

世帯属性別の家計収支

1 世帯主の年齢階級別

(1) 二人以上の世帯

ア 消費支出は30～39歳の世帯を除く各階級で実質減少

二人以上の世帯の消費支出を世帯主の年齢階級別にみると、30歳未満の世帯は1世帯当たり1か月平均251,125円、30～39歳の世帯は277,531円、40～49歳の世帯は336,766円、50～59歳の世帯は346,682円、60～69歳の世帯は284,386円、70歳以上の世帯は240,276円となった。対前年実質増減率をみると、60～69歳の世帯で実質2.7%の減少となったほか、50～59歳の世帯で実質2.1%の減少、70歳以上の世帯で実質1.8%の減少、40～49歳の世帯で実質1.1%の減少、30歳未満の世帯で実質0.8%の減少となった。一方、30～39歳の世帯では実質1.0%の増加となった（表 - 1 - 1）。

イ 基礎的支出は30～39歳の世帯を除く各階級で実質減少

消費支出を基礎的支出と選択的支出^注に分けてみると、基礎的支出は70歳以上の世帯が72.0%と最も割合が高く、40～49歳の世帯が48.1%と最も低くなっている。

対前年実質増減率をみると、基礎的支出は60～69歳の世帯で実質4.5%の減少となったほか、30歳未満の世帯で実質4.0%の減少、70歳以上の世帯で実質2.5%の減少、50～59歳の世帯で実質2.3%の減少、40～49歳の世帯で実質2.1%の減少となった。一方、30～39歳の世帯では実質0.6%の増加となった。また、選択的支出は50～59歳の世帯で実質1.5%の減少となったほか、70歳以上の世帯で実質0.8%の減少となった。一方、30歳未満の世帯では実質3.9%の増加となったほか、30～39歳の世帯で実質1.7%の増加、60～69歳の世帯で実質0.4%の増加、40～49歳の世帯で実質0.2%の増加となった（表 - 1 - 1）。

（注）平成13年から15年までの家計調査の結果を基に支出弾力性（消費支出総額の変化率に対する費目支出の変化率の比）を計算し、1.00未満の費目を基礎的支出、1.00以上の費目を選択的支出として区分した。

ウ エンゲル係数は50歳以上の各階級で上昇

エンゲル係数（消費支出に占める食料の割合）をみると、30歳未満の世帯で19.1%、30～39歳の世帯で22.2%、40～49歳の世帯で22.5%、50～59歳の世帯で22.0%、60～69歳の世帯で24.4%、70歳以上の世帯で25.8%と、70歳以上の世帯が最も高くなっている。

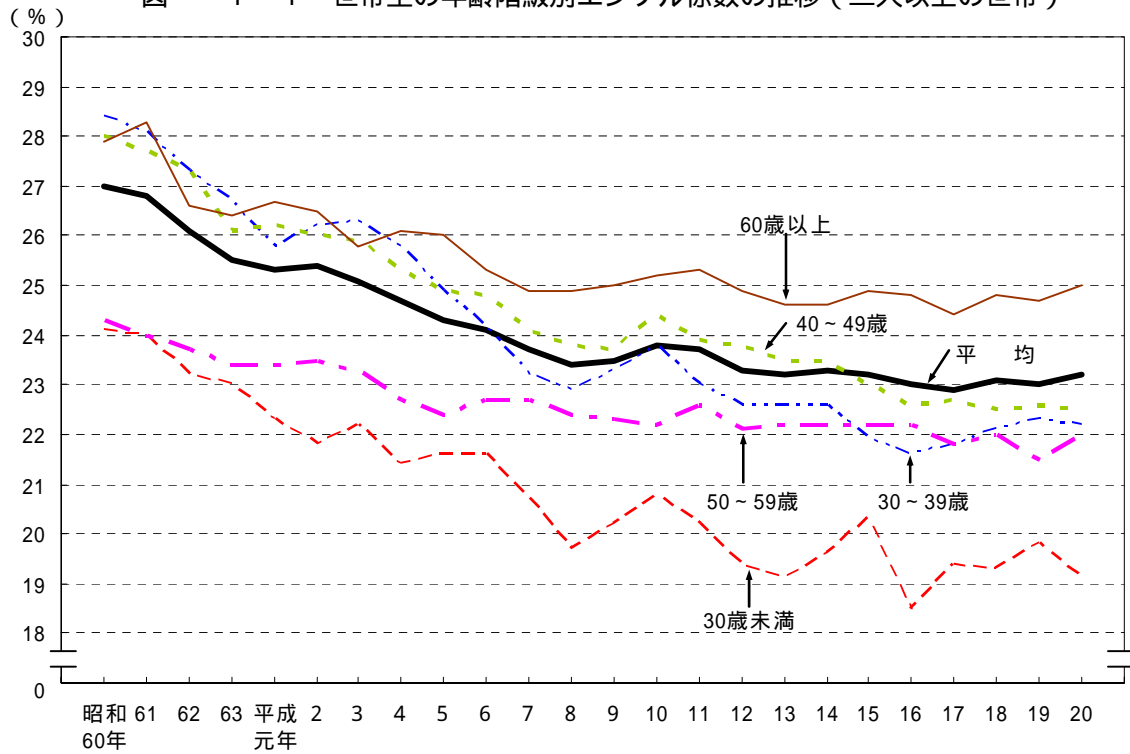
前年と比べると、50～59歳の世帯で0.5ポイント上昇したほか、60～69歳の世帯で0.4ポイント上昇、70歳以上の世帯で0.1ポイント上昇した。一方、30歳未満の世帯では0.7ポイント低下したほか、30～39歳の世帯及び40～49歳の世帯で0.1ポイント低下した（図 - 1 - 1、表 - 1 - 2）。

表 - 1 - 1 世帯主の年齢階級別家計支出（二人以上の世帯） - 平成20年 -

項 目		平 均	年齢階級					
			30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
月	世帯数分布（1万分比）	10,000	206	1,487	1,894	2,092	2,365	1,955
	世帯人員（人）	3.13	3.08	3.63	3.84	3.34	2.68	2.38
	世帯主の年齢（歳）	55.7	27.1	35.2	44.5	54.9	64.4	75.5
	持家率（％）	81.3	23.8	54.2	76.9	88.3	91.7	92.1
平 均 額 （ 円 ）	消費支出	296,932	251,125	277,531	336,766	346,682	284,386	240,276
	食料	69,001	48,036	61,721	75,688	76,287	69,498	61,908
	住居	16,897	37,302	25,060	16,155	14,477	15,071	14,160
	光熱・水道	22,762	15,906	19,550	24,175	25,228	22,984	21,664
	家具・家事用品	9,984	9,018	9,095	10,165	11,290	10,350	8,793
	被服及び履物	12,523	11,445	13,220	16,173	15,017	10,647	8,185
	保健医療	12,649	11,281	10,440	10,790	12,110	14,294	14,847
	交通・通信	39,147	48,157	45,313	48,944	47,493	33,739	21,610
	教育	12,727	6,628	13,047	33,324	18,332	1,791	526
	教養娯楽	31,372	22,319	30,674	37,072	30,836	32,078	27,059
	その他の消費支出	69,869	41,032	49,411	64,280	95,611	73,934	61,523
	交際費	25,859	13,194	15,072	17,223	27,445	33,569	32,801
	仕送り金	6,744	112	848	8,468	18,472	3,299	1,867
（ 円 ）	基礎的支出	170,661	142,246	153,412	161,972	177,872	182,764	173,020
	選択的支出	126,271	108,879	124,119	174,795	168,811	101,623	67,256
対 前 年 実 質 増 減 率 （ ％ ）	消費支出	-1.9	-0.8	1.0	-1.1	-2.1	-2.7	-1.8
	食料	-1.9	-4.9	-0.3	-2.7	-0.6	-1.9	-2.6
	住居	-6.2	1.4	-4.5	0.0	-10.8	-11.6	-2.4
	光熱・水道	-1.3	-9.4	-2.0	-1.2	-0.7	-0.1	-2.0
	家具・家事用品	3.2	19.2	9.0	4.0	5.5	-1.1	1.2
	被服及び履物	-3.7	-11.4	-0.7	-2.3	-1.5	-8.9	-0.9
	保健医療	-3.2	4.5	0.2	-1.7	2.9	-10.8	-2.3
	交通・通信	0.8	18.8	5.2	2.7	-3.2	3.3	-4.2
	教育	-0.9	10.4	2.6	1.7	-4.9	24.4	-50.6
	教養娯楽	1.8	-6.0	2.6	-2.3	1.8	1.8	6.6
	その他の消費支出	-4.5	-11.8	0.9	-3.4	-4.2	-4.9	-3.5
	交際費	-5.9	-6.9	-0.8	-5.7	-8.5	-5.3	-4.8
	仕送り金	-4.6	-51.0	9.8	-5.0	-0.3	-4.3	2.5
（ ％ ）	基礎的支出	-2.6	-4.0	0.6	-2.1	-2.3	-4.5	-2.5
	選択的支出	-0.6	3.9	1.7	0.2	-1.5	0.4	-0.8
構 成 比 （ ％ ）	消費支出	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	食料	23.2	19.1	22.2	22.5	22.0	24.4	25.8
	住居	5.7	14.9	9.0	4.8	4.2	5.3	5.9
	光熱・水道	7.7	6.3	7.0	7.2	7.3	8.1	9.0
	家具・家事用品	3.4	3.6	3.3	3.0	3.3	3.6	3.7
	被服及び履物	4.2	4.6	4.8	4.8	4.3	3.7	3.4
	保健医療	4.3	4.5	3.8	3.2	3.5	5.0	6.2
	交通・通信	13.2	19.2	16.3	14.5	13.7	11.9	9.0
	教育	4.3	2.6	4.7	9.9	5.3	0.6	0.2
	教養娯楽	10.6	8.9	11.1	11.0	8.9	11.3	11.3
	その他の消費支出	23.5	16.3	17.8	19.1	27.6	26.0	25.6
	交際費	8.7	5.3	5.4	5.1	7.9	11.8	13.7
	仕送り金	2.3	0.0	0.3	2.5	5.3	1.2	0.8
（ ％ ）	基礎的支出	57.5	56.6	55.3	48.1	51.3	64.3	72.0
	選択的支出	42.5	43.4	44.7	51.9	48.7	35.7	28.0

(注) 1. 「その他の消費支出」, 交際費及び仕送り金の増減率の実質化には, 消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。
 2. 平成13年から15年までの家計調査の結果を基に支出弾力性（消費支出総額の変化率に対する費目支出の変化率の比）を計算し, 1.00未満の費目を基礎的支出, 1.00以上の費目を選択的支出として区分した。

図 - 1 - 1 世帯主の年齢階級別エンゲル係数の推移（二人以上の世帯）



(注) 平成11年以前は、農林漁家世帯を除く結果による。また、平成12年以降は、農林漁家世帯を含む結果による（表 - 1 - 2も同じ）。

表 - 1 - 2 世帯主の年齢階級別エンゲル係数の推移（二人以上の世帯）

年次	平均	年齢階級別					その他	
		30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上	60～69歳	70歳以上
昭和60年	27.0	24.1	28.4	28.0	24.3	27.9
61	26.8	24.0	28.1	27.7	24.0	28.3
62	26.1	23.2	27.3	27.3	23.7	26.6
63	25.5	23.0	26.7	26.1	23.4	26.4
平成元年	25.3	22.3	25.8	26.2	23.4	26.7
2	25.4	21.8	26.2	26.0	23.5	26.5
3	25.1	22.2	26.3	25.9	23.3	25.8
4	24.7	21.4	25.8	25.3	22.7	26.1
5	24.3	21.6	24.9	24.9	22.4	26.0
6	24.1	21.6	24.2	24.8	22.7	25.3
7	23.7	20.7	23.2	24.1	22.7	24.9
8	23.4	19.7	22.9	23.8	22.4	24.9
9	23.5	20.2	23.3	23.7	22.3	25.0
10	23.8	20.8	23.8	24.4	22.2	25.2
11	23.7	20.2	23.0	23.9	22.6	25.3
12	23.3	19.4	22.6	23.8	22.1	24.9	24.3	26.1
13	23.2	19.1	22.6	23.5	22.2	24.6	24.3	25.3
14	23.3	19.6	22.6	23.5	22.2	24.6	24.5	24.8
15	23.2	20.3	21.9	23.0	22.2	24.9	24.3	25.9
16	23.0	18.5	21.6	22.6	22.2	24.8	24.4	25.3
17	22.9	19.4	21.8	22.7	21.8	24.4	23.6	25.7
18	23.1	19.3	22.1	22.5	22.0	24.8	24.3	25.6
19	23.0	19.8	22.3	22.6	21.5	24.7	24.0	25.7
20	23.2	19.1	22.2	22.5	22.0	25.0	24.4	25.8

(2) 二人以上の世帯のうち勤労者世帯

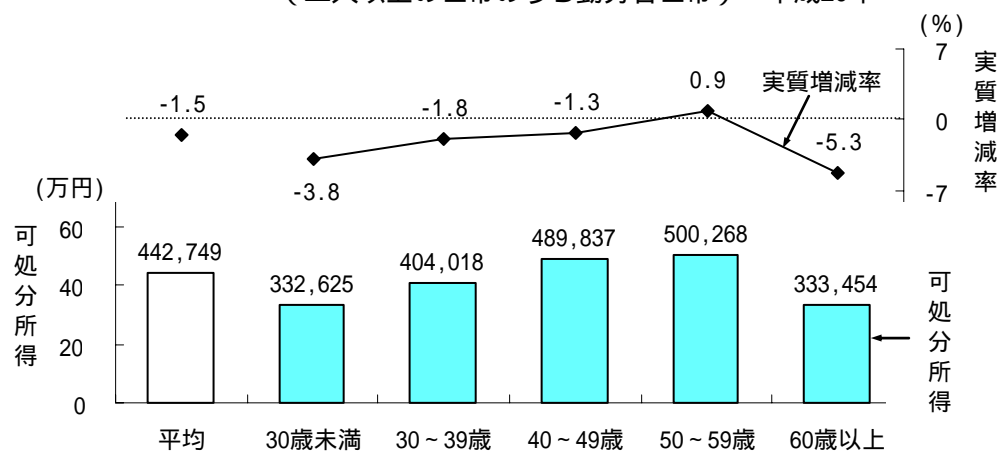
ア 可処分所得は50～59歳の世帯を除く各階級で実質減少

二人以上の世帯のうち勤労者世帯の可処分所得を世帯主の年齢階級別にみると、30歳未満の世帯は332,625円、30～39歳の世帯は404,018円、40～49歳の世帯は489,837円、50～59歳の世帯は500,268円、60歳以上の世帯は333,454円となった。対前年実質増減率をみると、60歳以上の世帯で実質5.3%の減少となったほか、30歳未満の世帯で実質3.8%の減少、30～39歳の世帯で実質1.8%の減少、40～49歳の世帯で実質1.3%の減少となった。一方、50～59歳の世帯では実質0.9%の増加となった（図 - 1 - 2、表 - 1 - 3）。

イ 消費支出は30～39歳の世帯を除く各階級で実質減少

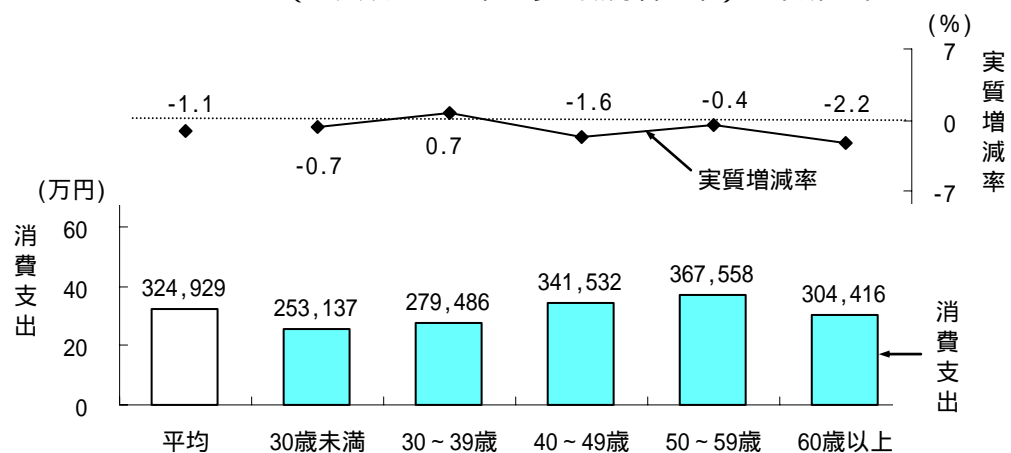
勤労者世帯の消費支出の対前年実質増減率をみると、60歳以上の世帯で実質2.2%の減少となったほか、40～49歳の世帯で実質1.6%の減少、30歳未満の世帯で実質0.7%の減少、50～59歳の世帯で実質0.4%の減少となった。一方、30～39歳の世帯では実質0.7%の増加となった（図 - 1 - 3、表 - 1 - 3）。

図 - 1 - 2 世帯主の年齢階級別可処分所得額及び対前年実質増減率
（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） - 平成20年 -



(注) 図中の可処分所得の数値の単位は円である。

図 - 1 - 3 世帯主の年齢階級別消費支出額及び対前年実質増減率
（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） - 平成20年 -



(注) 図中の消費支出の数値の単位は円である。

表 - 1 - 3 世帯主の年齢階級別家計収支（二人以上の世帯のうち勤労者世帯） - 平成20年 -

項目	平均	(円)				
		30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳以上
世帯数分布(1万分比)	10,000	351	2,438	2,891	2,809	1,512
世帯人員(人)	3.45	3.07	3.61	3.83	3.35	2.75
世帯主の年齢(歳)	47.4	27.1	35.1	44.4	54.7	63.9
持家率(%)	73.8	24.3	53.1	76.4	87.9	87.7
実収入	534,235	387,933	477,053	592,631	615,620	397,310
非消費支出	91,486	55,309	73,035	102,794	115,353	63,856
可処分所得	442,749	332,625	404,018	489,837	500,268	333,454
消費支出	324,929	253,137	279,486	341,532	367,558	304,416
黒字	117,820	79,488	124,532	148,305	132,710	29,038
平均消費性向(%)	73.4	76.1	69.2	69.7	73.5	91.3
黒字率(%)	26.6	23.9	30.8	30.3	26.5	8.7

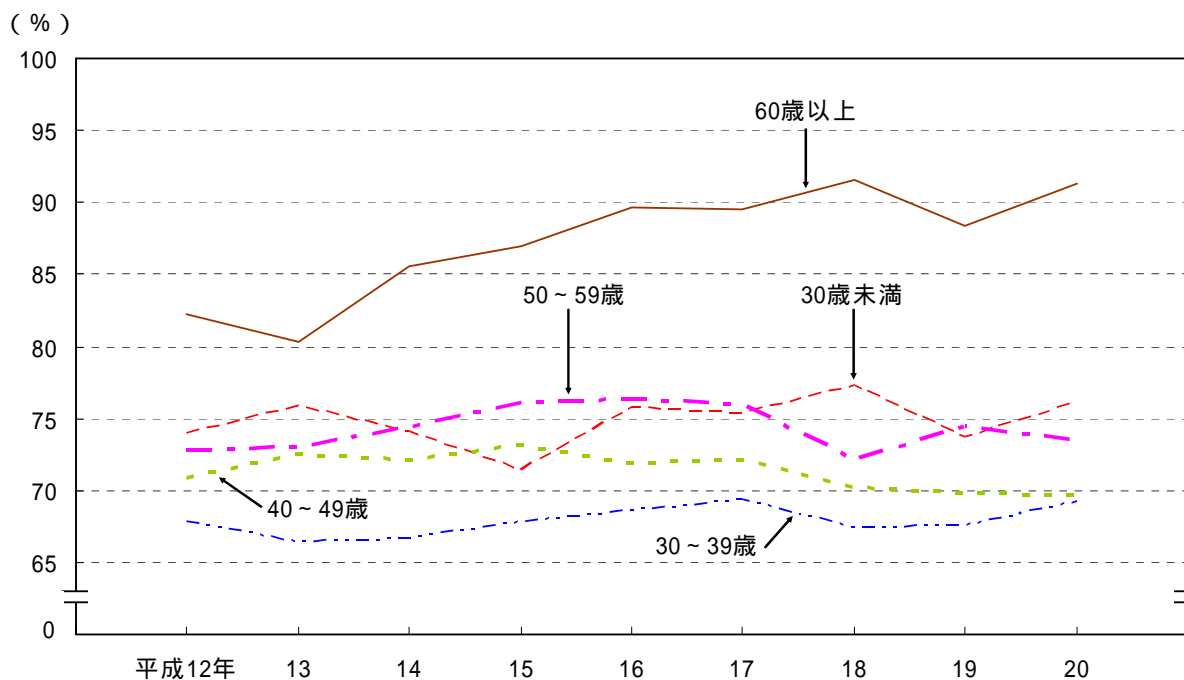
ウ 平均消費性向は60歳以上の世帯で最も上昇

勤労者世帯の平均消費性向をみると、30歳未満の世帯は76.1%、30～39歳の世帯は69.2%、40～49歳の世帯は69.7%、50～59歳の世帯は73.5%、60歳以上の世帯は91.3%と、30歳未満の世帯を除くと年齢階級が上がるにつれて高くなっている。

また、前年と比べると、60歳以上の世帯で2.9ポイント上昇したほか、30歳未満の世帯で2.4ポイント、30～39歳の世帯で1.7ポイント上昇した。一方、50～59歳の世帯では1.0ポイント低下したほか、40～49歳の世帯で0.2ポイント低下した。

さらに、平均消費性向の最近の推移をみると、60歳未満の各階級ではほぼ横ばいであるのに対し、60歳以上の世帯では平成14年以降上昇傾向にあり、19年に低下したものの、20年は再び上昇した(表 - 1 - 3, 図 - 1 - 4)。

図 - 1 - 4 世帯主の年齢階級別平均消費性向の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



(3) 単身世帯

消費支出は35歳以上の各階級で実質減少

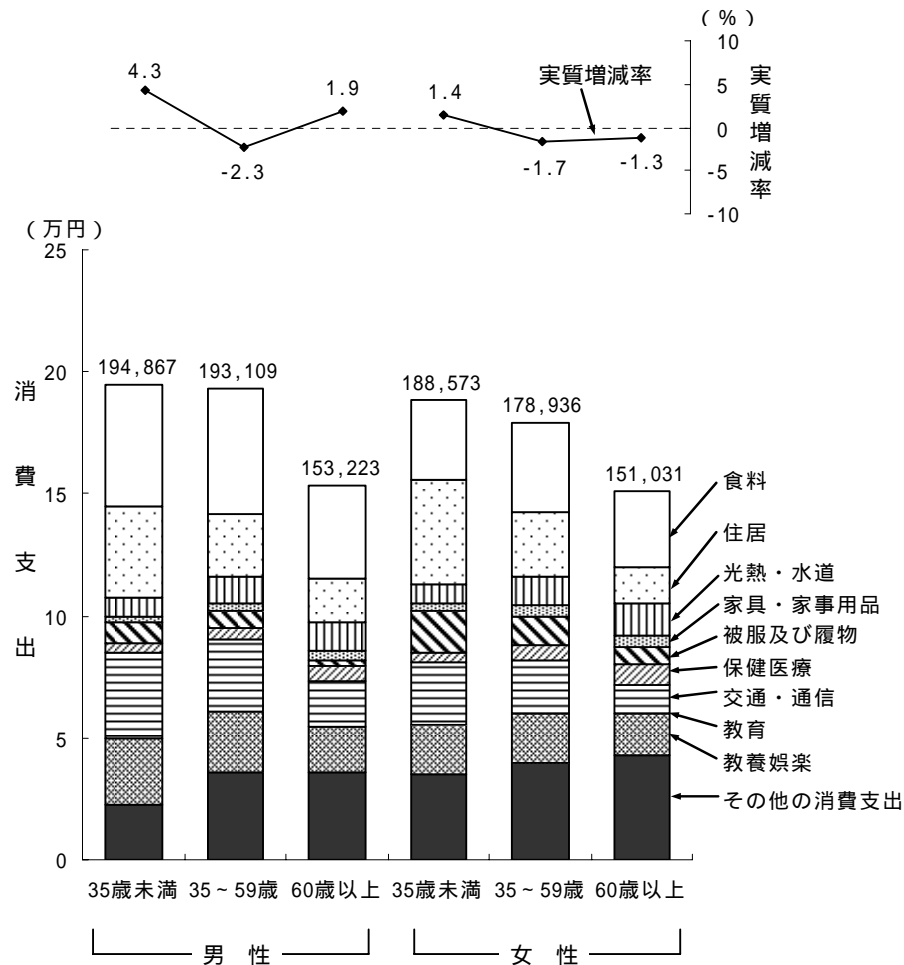
単身世帯の消費支出について年齢階級別にみると、35歳未満の世帯は192,515円、35～59歳の世帯は188,158円、60歳以上の世帯は151,670円となった。対前年実質増減率をみると、35～59歳の世帯で実質2.0%の減少となったほか、60歳以上の世帯で実質0.4%の減少となった。一方、35歳未満の世帯では実質3.2%の増加となった。

消費支出の費目別構成比を年齢階級別にみると、光熱・水道のほか、家具・家事用品、保健医療、交際費などの「その他の消費支出」は年齢階級が上がるにつれて高くなっている。一方、住居のほか、被服及び履物、交通・通信、教養娯楽は年齢階級が上がるにつれて低くなっている。

また、消費支出について男女別に対前年実質増減率をみると、男性は家具・家事用品、教養娯楽などが実質減少となったものの、住居、被服及び履物、保健医療などが実質増加となり、全体として実質0.7%の増加となった。女性は保健医療などが実質増加となったものの、家具・家事用品、交通・通信などが実質減少となり、全体として実質1.1%の減少となった。

消費支出の費目別構成比を男女別にみると、男性は食料が25.8%で女性(20.1%)に比べ5.7ポイント高くなっているほか、交通・通信が15.4%で女性(9.9%)に比べ5.5ポイント高くなっている。一方、女性は「その他の消費支出」のうち交際費が14.2%で男性(8.5%)に比べ5.7ポイント高くなっている(図 - 1 - 5, 表 - 1 - 4)。

図 - 1 - 5 男女、年齢階級別消費支出額及び対前年実質増減率(単身世帯) - 平成20年 -



(注) 図中の消費支出の数値の単位は円である。

表 - 1 - 4 男女，年齢階級別家計支出（単身世帯） - 平成20年 -

項 目	平 均			男 性			女 性		
	月平均額	実質	構成比	月平均額	実質	構成比	月平均額	実質	構成比
	(円)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)	(円)	(%)	(%)
世帯数分布(1万分比)	10,000	-	-	4,756	-	-	5,244	-	-
年 齢 (歳)	55.5	-	-	49.2	-	-	61.1	-	-
持 家 率 (%)	50.2	-	-	38.1	-	-	61.2	-	-
平 均	171,602	-0.2	100.0	181,522	0.7	100.0	162,597	-1.1	100.0
消 費 支 出	39,409	0.8	23.0	46,861	1.0	25.8	32,648	0.1	20.1
食 住 居	24,047	5.4	14.0	26,949	11.9	14.8	21,425	-1.3	13.2
光 熱 ・ 水 道	10,996	1.2	6.4	9,959	4.6	5.5	11,936	-0.9	7.3
家 具 ・ 家 事 用 品	4,131	-12.6	2.4	3,410	-15.2	1.9	4,782	-10.8	2.9
被 服 及 び 履 物	7,772	4.0	4.5	5,909	10.7	3.3	9,457	0.8	5.8
保 健 医 療	6,108	6.1	3.6	4,856	7.5	2.7	7,246	5.6	4.5
交 通 ・ 通 信	21,748	-2.8	12.7	28,031	-1.0	15.4	16,053	-6.1	9.9
教 育	4	-	0.0	5	-	0.0	2	-	0.0
教 養 娯 楽	20,770	-3.9	12.1	23,532	-7.2	13.0	18,254	-0.3	11.2
そ の 他 の 消 費 支 出	36,617	-1.0	21.3	32,011	-1.9	17.6	40,794	-0.2	25.1
交 際 費	19,410	-4.7	11.3	15,350	2.2	8.5	23,089	-8.3	14.2
仕 送 り 金	2,974	-24.4	1.7	5,203	-29.9	2.9	950	14.5	0.6
35 歳 未 満	192,515	3.2	100.0	194,867	4.3	100.0	188,573	1.4	100.0
消 費 支 出	43,506	4.0	22.6	49,760	5.1	25.5	33,166	0.2	17.6
食 住 居	39,365	18.8	20.4	37,557	24.2	19.3	42,354	12.3	22.5
光 熱 ・ 水 道	7,732	1.8	4.0	7,611	14.1	3.9	7,932	-12.5	4.2
家 具 ・ 家 事 用 品	2,944	8.9	1.5	2,791	49.0	1.4	3,198	-20.5	1.7
被 服 及 び 履 物	11,944	14.1	6.2	8,709	7.3	4.5	17,287	22.0	9.2
保 健 医 療	3,673	7.1	1.9	3,470	41.6	1.8	4,005	-19.6	2.1
交 通 ・ 通 信	31,643	-11.3	16.4	35,493	-3.1	18.2	25,247	-26.0	13.4
教 育	5	-	0.0	0	-	0.0	13	-	0.0
教 養 娯 楽	24,379	-2.3	12.7	26,802	-5.3	13.8	20,374	3.7	10.8
そ の 他 の 消 費 支 出	27,325	3.5	14.2	22,675	-8.9	11.6	34,997	21.9	18.6
交 際 費	14,677	6.9	7.6	13,423	-1.2	6.9	16,737	20.1	8.9
仕 送 り 金	938	-38.8	0.5	1,017	-48.5	0.5	808	-1.5	0.4
35 歳 以 上	188,158	-2.0	100.0	193,109	-2.3	100.0	178,936	-1.7	100.0
消 費 支 出	46,333	0.0	24.6	51,728	-0.2	26.8	36,308	-0.4	20.3
食 住 居	26,057	15.6	13.8	25,666	13.0	13.3	26,811	20.8	15.0
光 熱 ・ 水 道	10,809	0.3	5.7	10,279	0.9	5.3	11,791	-0.5	6.6
家 具 ・ 家 事 用 品	4,010	-22.5	2.1	3,628	-23.4	1.9	4,704	-21.2	2.6
被 服 及 び 履 物	8,265	12.5	4.4	6,738	32.1	3.5	11,098	-2.3	6.2
保 健 医 療	5,152	-1.5	2.7	4,600	1.7	2.4	6,176	-5.0	3.5
交 通 ・ 通 信	27,143	0.0	14.4	29,787	-1.9	15.4	22,222	3.9	12.4
教 育	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
教 養 娯 楽	23,197	-11.8	12.3	24,749	-12.7	12.8	20,291	-10.3	11.3
そ の 他 の 消 費 支 出	37,193	-9.4	19.8	35,934	-9.4	18.6	39,534	-9.2	22.1
交 際 費	15,621	-12.6	8.3	13,262	-5.9	6.9	19,975	-18.9	11.2
仕 送 り 金	6,699	-38.6	3.6	9,276	-41.7	4.8	1,912	-0.8	1.1
60 歳 以 上	151,670	-0.4	100.0	153,223	1.9	100.0	151,031	-1.3	100.0
消 費 支 出	33,246	-0.1	21.9	37,576	-1.5	24.5	31,390	0.4	20.8
食 住 居	15,636	-12.6	10.3	18,361	-6.2	12.0	14,493	-15.6	9.6
光 熱 ・ 水 道	12,639	0.9	8.3	11,822	2.5	7.7	12,987	0.5	8.6
家 具 ・ 家 事 用 品	4,763	-12.7	3.1	3,736	-29.2	2.4	5,203	-6.0	3.4
被 服 及 び 履 物	5,532	-9.1	3.6	2,113	-24.7	1.4	6,993	-6.1	4.6
保 健 医 療	7,829	8.3	5.2	6,530	-1.3	4.3	8,388	12.1	5.6
交 通 ・ 通 信	13,804	6.9	9.1	18,371	7.7	12.0	11,848	5.8	7.8
教 育	5	-	0.0	17	-	0.0	0	-	0.0
教 養 娯 楽	17,619	3.1	11.6	18,794	2.5	12.3	17,108	3.2	11.3
そ の 他 の 消 費 支 出	40,597	2.1	26.8	35,903	15.1	23.4	42,619	-1.8	28.2
交 際 費	23,949	-5.2	15.8	20,035	12.5	13.1	25,635	-9.7	17.0
仕 送 り 金	1,637	100.4	1.1	3,841	138.7	2.5	688	41.3	0.5

(注) 1. 「その他の消費支出」，交際費及び仕送り金の増減率の実質化には，消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。
2. 教育は支出金額が少ないことから，増減率は掲載していない。

2 年間収入五分位階級別

(1) 総世帯のうち勤労者世帯

ア 実収入は第 階級及び第 階級で実質減少

総世帯のうち勤労者世帯の実収入を年間収入五分位階級別^注にみると、年間収入の最も低い第 階級の世帯で1世帯当たり1か月平均247,471円、最も高い第 階級の世帯で823,614円となった。対前年実質増減率をみると、第 階級で実質2.5%の減少となったほか、第 階級で実質0.6%の減少となった。一方、第 階級では実質3.0%の増加となったほか、第 階級及び第 階級で実質0.1%の増加となった。

各階級における実収入の対前年実質増減率に対する内訳の寄与度をみると、定期収入及び臨時収入・賞与は第 階級を除くすべての階級で減少に寄与している（図 - 2 - 1、表 - 2 - 1）。

(注) 年間収入五分位階級とは、世帯を年間収入の低い方から順番に並べ、それを調整集計世帯数（抽出率を調整した世帯数）で5等分して五つのグループを作った場合の各グループのことで、年間収入の低い方から順次第 階級、第 階級、第 階級、第 階級、第 階級（五分位）階級という。

図 - 2 - 1 年間収入五分位階級別実収入の対前年実質増減率に対する内訳の寄与度
(総世帯のうち勤労者世帯) - 平成20年 -

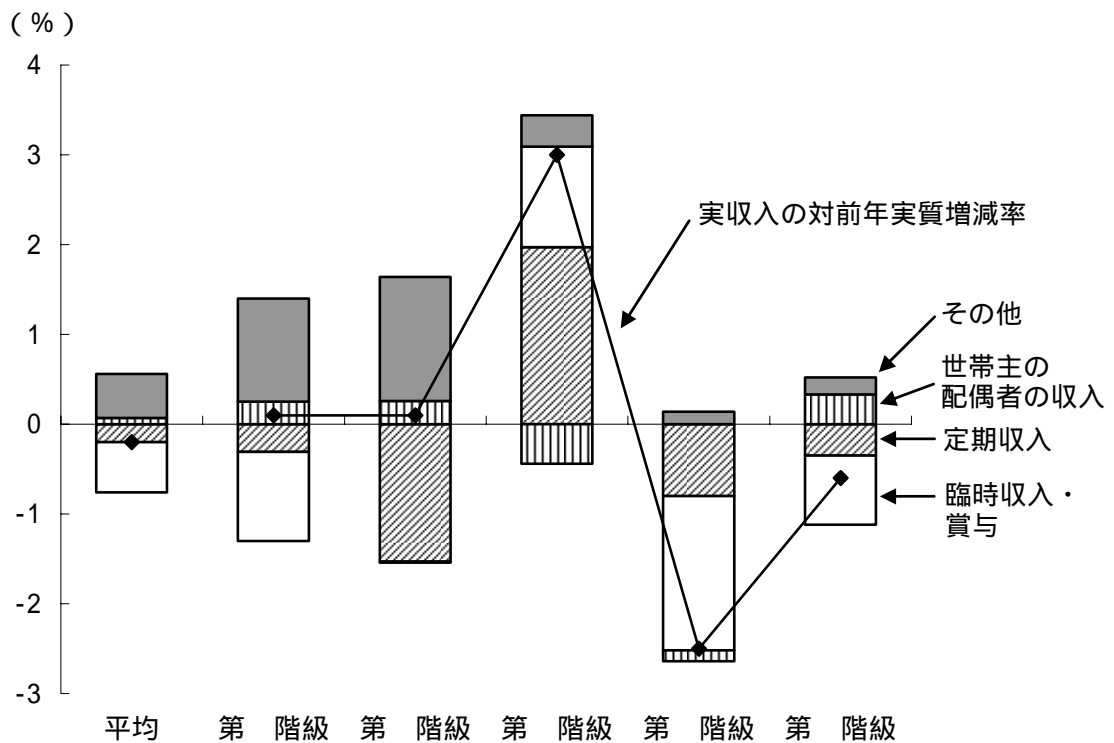


表 - 2 - 1 年間収入五分位階級別家計収支（総世帯のうち勤労者世帯） - 平成20年 -

項 目	平 均	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級 に対する 第 階級 の倍率	
		~ 367万円	367~ 504万円	504~ 655万円	655~ 879万円	879万円 ~		
世帯数分布(1万分比)	10,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	-	
世帯人員(人)	2.82	1.86	2.57	2.98	3.22	3.47	-	
有業人員(人)	1.50	1.20	1.36	1.49	1.58	1.90	-	
世帯主の年齢(歳)	45.5	42.1	42.5	45.0	47.7	50.3	-	
持家率(%)	61.3	34.3	47.6	63.3	76.0	85.2	-	
実収入	486,805	247,471	350,704	456,509	555,728	823,614	3.33	
世帯主収入	408,819	216,245	299,383	391,627	476,268	660,571	3.05	
定期収入	339,990	195,127	262,419	329,679	389,828	522,894	2.68	
臨時収入・賞与	68,830	21,117	36,964	61,948	86,440	137,677	6.52	
世帯主の配偶者の収入	41,327	7,004	17,535	29,955	42,507	109,633	15.65	
可処分所得	402,932	216,296	301,169	383,860	457,204	656,132	3.03	
消費支出	291,498	178,512	228,918	283,168	331,281	435,610	2.44	
食料	64,548	41,899	54,633	65,272	73,199	87,735	2.09	
住居	22,510	27,468	26,199	23,145	19,163	16,575	0.60	
光熱・水道	19,239	13,324	16,647	19,018	22,054	25,151	1.89	
家具・家事用品	8,718	4,617	6,421	8,568	10,546	13,436	2.91	
被服及び履物	13,068	7,589	9,325	11,787	15,258	21,378	2.82	
保健医療	9,896	6,363	7,494	9,650	11,687	14,289	2.25	
交通・通信	43,531	27,546	35,052	41,498	50,103	63,457	2.30	
教育	13,956	3,023	6,783	11,144	18,043	30,787	10.18	
教養娯楽	31,018	15,926	22,935	30,756	37,709	47,761	3.00	
その他の消費支出	65,015	30,757	43,428	62,329	73,520	115,042	3.74	
交際費	21,115	12,430	15,139	20,736	24,204	33,065	2.66	
仕送り金	7,916	1,317	2,302	6,299	7,871	21,792	16.55	
非消費支出	83,873	31,175	49,535	72,650	98,524	167,482	5.37	
直接税	38,439	9,913	18,028	30,162	44,396	89,696	9.05	
社会保険料	45,289	21,189	31,421	42,201	54,046	77,586	3.66	
黒字率(%)	27.7	17.5	24.0	26.2	27.5	33.6	-	
金融資産純増率(%)	21.2	15.7	16.5	19.9	21.1	25.9	-	
平均消費性向(%)	72.3	82.5	76.0	73.8	72.5	66.4	-	
非消費支出/実収入	17.2	12.6	14.1	15.9	17.7	20.3	-	
増対率(%)	実収入	-0.2	0.1	0.1	3.0	-2.5	-0.6	(-0.02)
減前年	世帯主収入	-0.9	-1.5	-1.8	3.6	-3.0	-1.4	(0.00)
率	定期収入	-0.3	-0.4	-2.0	2.8	-1.2	-0.6	(0.00)
(%)	臨時収入・賞与	-3.8	-10.3	-0.1	8.8	-10.2	-4.4	(0.40)
実質	世帯主の配偶者の収入	0.8	9.8	5.5	-6.1	-1.6	2.6	(-1.12)
	可処分所得	-1.4	-0.6	-0.3	1.3	-3.8	-1.8	(-0.04)
	消費支出	-1.0	1.0	-1.5	2.7	-1.5	-3.4	(-0.11)
	非消費支出*	7.6	7.4	4.7	14.7	6.6	6.2	(-0.07)
	平均消費性向**	0.2	1.3	-0.9	1.0	1.8	-1.1	-
寄対実	実収入	-0.2	0.1	0.1	3.0	-2.5	-0.6	-
与度	世帯主収入	-0.76	-1.29	-1.54	3.10	-2.52	-1.12	-
(%)	定期収入	-0.20	-0.31	-1.53	1.97	-0.80	-0.35	-
実入	臨時収入・賞与	-0.56	-0.99	-0.01	1.12	-1.72	-0.77	-
質に	世帯主の配偶者の収入	0.07	0.25	0.26	-0.44	-0.12	0.33	-

(注) 1. ()内は、第 階級に対する第 階級の倍率の前年との差
 2. *は名目増減率
 3. **は前年とのポイント差

イ 非消費支出はすべての階級で増加

勤労者世帯の非消費支出をみると、第 階級で31,175円、第 階級で167,482円となった。前年と比べると、第 階級から第 階級まですべての階級で名目増加となった。名目増加率をみると、第 階級で7.4%、第 階級で4.7%、第 階級で14.7%、第 階級で6.6%、第 階級で6.2%となっており、実収入の実質増加率が最も高かった第 階級が最も高くなっている。

なお、実収入に対する非消費支出の割合をみると、第 階級から第 階級までそれぞれ12.6%、14.1%、15.9%、17.7%、20.3%となり、年間収入が高くなるにつれて大きくなっている（表 - 2 - 1）。

ウ 可処分所得は第 階級を除く各階級で実質減少

勤労者世帯の可処分所得をみると、第 階級で216,296円、第 階級で656,132円となった。前年と比べると、第 階級を除くすべての階級で実質減少となった（表 - 2 - 1）。

エ 消費支出は第 階級及び第 階級を除く各階級で実質減少

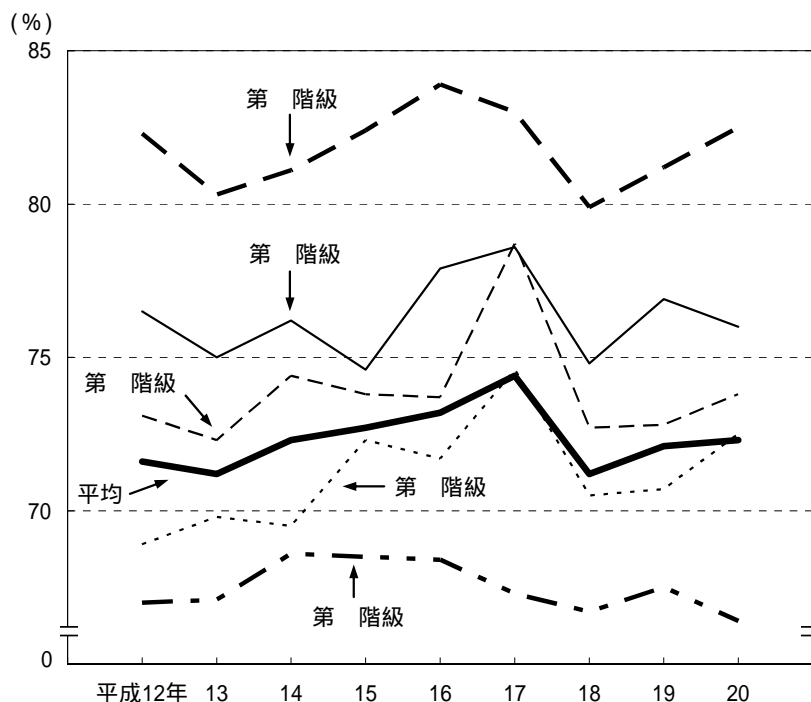
勤労者世帯の消費支出をみると、第 階級で178,512円、第 階級で435,610円となった。前年と比べると、第 階級、第 階級及び第 階級で実質減少となった。一方、第 階級及び第 階級では実質増加となった（表 - 2 - 1）。

オ 平均消費性向は第 階級及び第 階級を除く各階級で上昇

勤労者世帯の平均消費性向をみると、第 階級から第 階級までそれぞれ82.5%、76.0%、73.8%、72.5%、66.4%となり、年間収入が高くなるにつれて小さくなっている。

平均消費性向の推移をみると、前年に比べすべての階級で平成18年は低下、19年は上昇となった。平成20年は第 階級、第 階級及び第 階級で上昇となったが、第 階級及び第 階級では低下となった（表 - 2 - 1、図 - 2 - 2）。

図 - 2 - 2 年間収入五分位階級別平均消費性向の推移（総世帯のうち勤労者世帯）



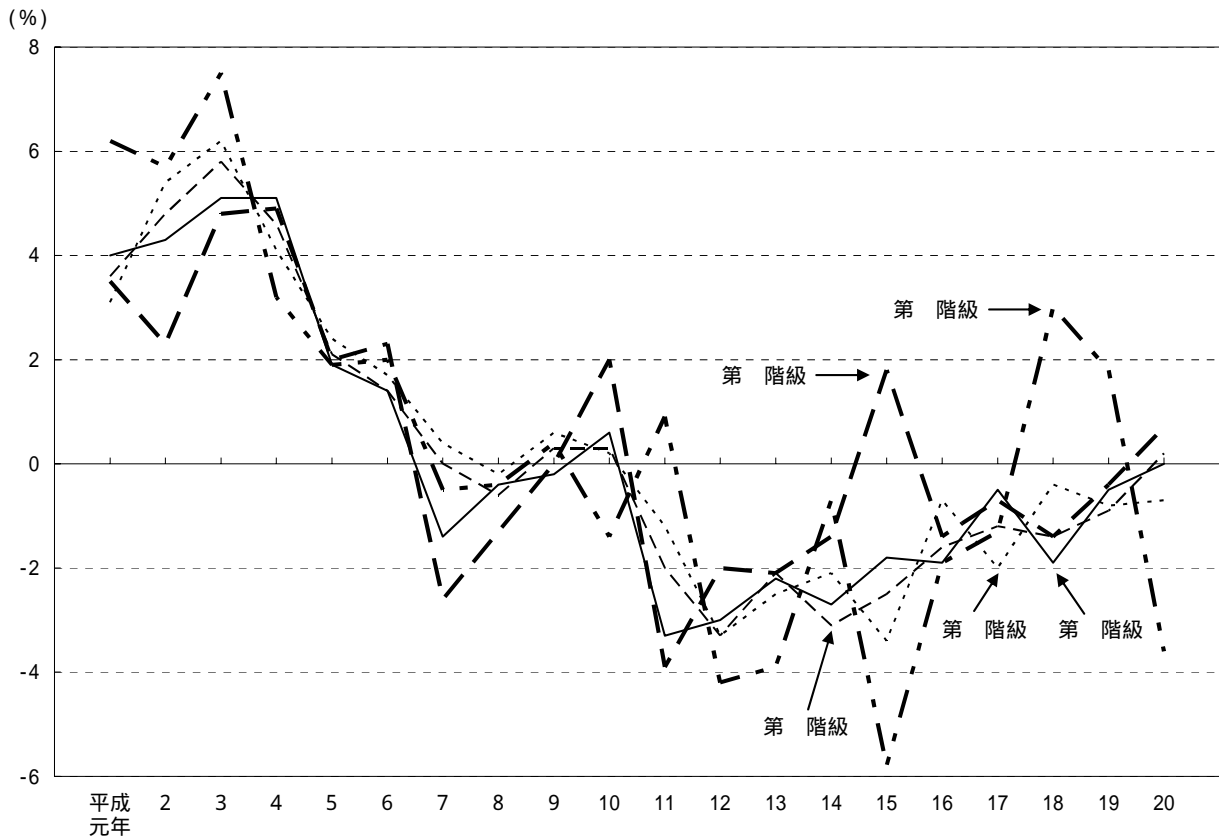
(2) 二人以上の世帯

ア 年間収入は第 階級及び第 階級で減少

二人以上の世帯の年間収入^注の対前年名目増減率の推移を年間収入五分位階級別にみると、平成4年以降は各階級とも増加率は低下傾向となり、8年はすべての階級で減少となった。平成11年以降は、11年に第 階級が増加、15年に第 階級が増加となったほかは、17年までは各階級とも減少が続いたが、18年、19年は第 階級が増加となった。平成20年は第 階級及び第 階級で減少したが、第 階級及び第 階級では増加し、第 階級では同水準となった(図 - 2 - 3)。

(注) 年間収入は、調査開始世帯の過去1年間(調査開始月を含む)の収入を調査したもの。調査対象世帯は、勤労者世帯だけでなく、勤労者世帯以外の法人経営者の世帯、個人経営者世帯、無職世帯などを含む。なお、調査世帯は毎月、全体の6分の1ずつの入替えを行っている。

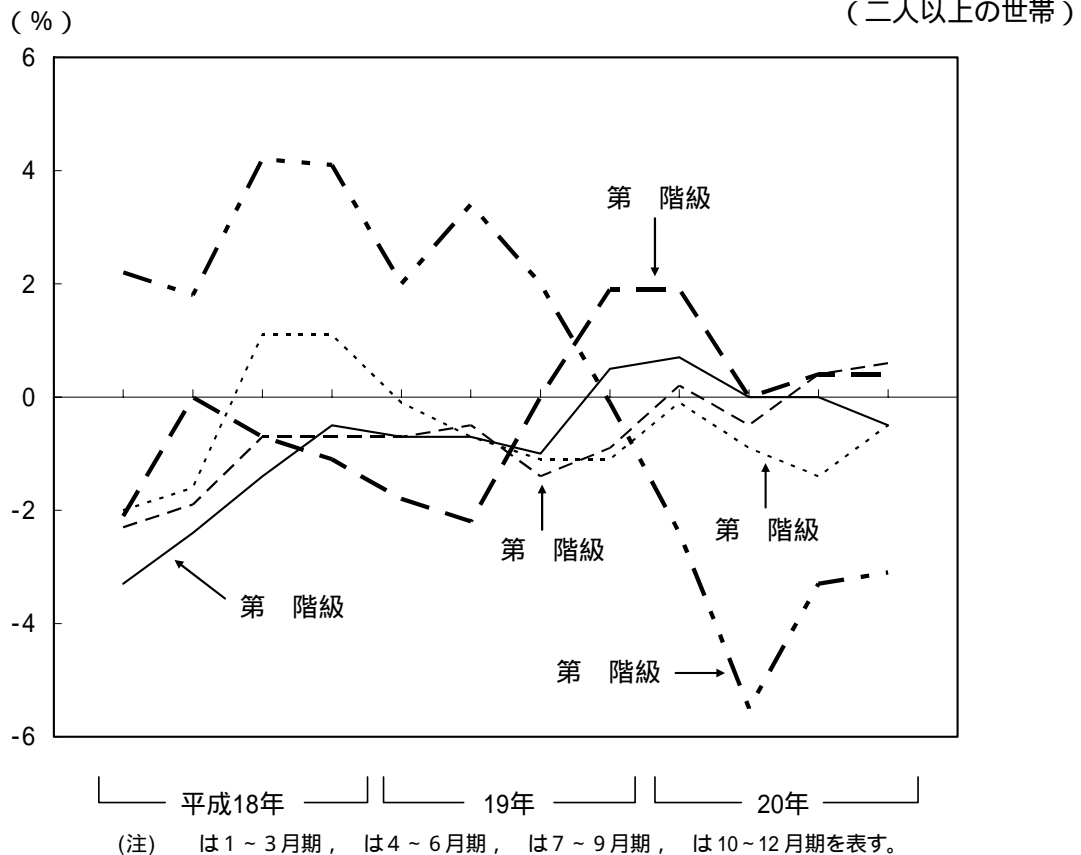
図 - 2 - 3 年間収入五分位階級別年間収入の対前年名目増減率の推移(二人以上の世帯)



(注) 平成11年以前は、農林漁家世帯を除く結果による。また、平成12年以降は、農林漁家世帯を含む結果による。

また、平成20年の動きを四半期別に対前年同期名目増減率で見ると、第 階級及び第 階級は、20年のすべての四半期で減少となった。一方、第 階級では、平成20年のすべての四半期で増加又は同水準となった。第 階級は、平成20年1～3月期は増加となったが、4～6月期及び7～9月期は同水準となり、10～12月期は減少となった。第 階級は、平成20年4～6月期を除くすべての四半期で増加となった(図 - 2 - 4)。

図 - 2 - 4 年間収入五分位階級別年間収入の四半期別対前年同期名目増減率の推移
(二人以上の世帯)



イ 光熱費に占める灯油の割合は第 階級で最も高い

消費支出の費目別構成比をみると、光熱費は、第 階級で4.9%、第 階級で5.6%、第 階級で6.2%、第 階級で6.7%、第 階級で7.8%となっており、年間収入が低くなるにつれて高くなっている。

光熱費に占める灯油の割合をみると、第 階級が9.7%と最も低く、第 階級が13.3%と最も高くなっている。光熱費に占める灯油の割合は、原油価格の高騰の影響を受け第 階級を除くすべての階級で、平成20年は前年に比べ上昇となった(図 - 2 - 5, 表 - 2 - 2)。

図 - 2 - 5 年間収入五分位階級別光熱費に占める灯油の割合の推移(二人以上の世帯)

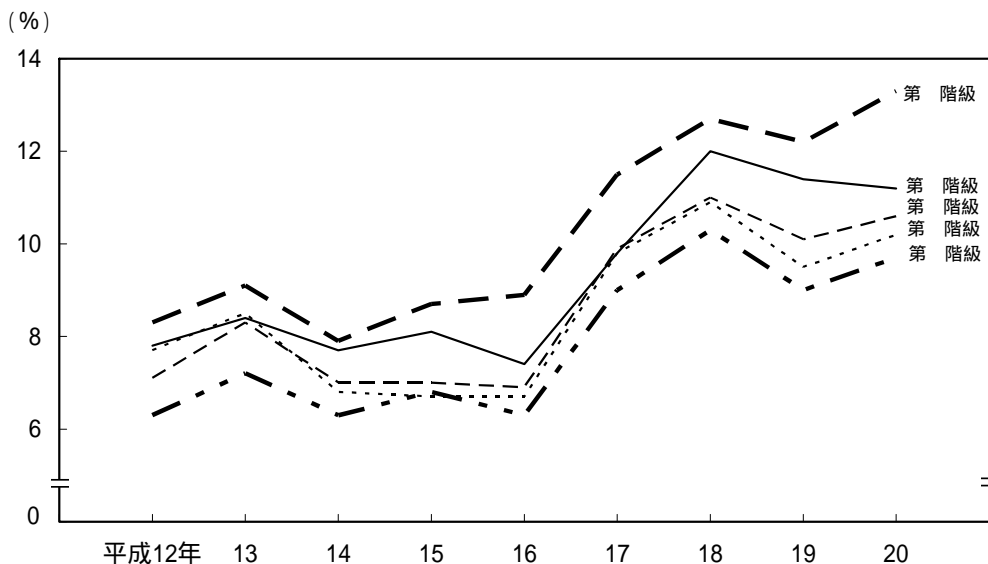


表 - 2 - 2 年間収入五分位階級別家計支出（二人以上の世帯） - 平成20年 -

項 目	平 均	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級	第 階級
		~ 351万円	351~ 473万円	473~ 627万円	627~ 862万円	862万円 ~
世帯数分布（1万分比）	10,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
世帯人員（人）	3.13	2.58	2.80	3.24	3.42	3.60
有業人員（人）	1.39	0.81	1.02	1.46	1.65	2.00
世帯主の年齢（歳）	55.7	63.0	58.4	52.7	51.3	53.0
持家率（%）	81.3	77.5	78.6	77.9	82.3	90.1
月 平 均 額						
消 費 支 出	296,932	197,192	243,282	282,701	332,210	429,276
食 料	69,001	52,960	60,007	67,477	75,455	89,106
住 居	16,897	14,572	17,856	18,394	17,790	15,872
光 熱 ・ 水 道	22,762	19,637	20,810	22,323	24,024	27,019
光 熱 費	17,714	15,470	16,255	17,414	18,576	20,854
電 気 代	9,784	8,066	8,777	9,572	10,380	12,125
ガ ス 代	5,971	5,317	5,632	5,977	6,263	6,664
他 の 光 熱	1,959	2,087	1,846	1,865	1,933	2,065
灯 油 *	1,929	2,053	1,822	1,840	1,901	2,031
上 下 水 道 料	5,048	4,167	4,555	4,908	5,447	6,165
家 具 ・ 家 事 用 品	9,984	6,792	8,015	9,659	11,124	14,332
被 服 及 び 履 物	12,523	5,876	8,326	11,325	15,220	21,869
保 健 医 療	12,649	10,483	12,038	12,006	13,071	15,649
交 通 ・ 通 信	39,147	23,516	30,828	39,020	44,731	57,641
教 育	12,727	2,868	5,017	9,952	17,677	28,120
教 養 娯 楽	31,372	17,559	24,399	29,589	37,405	47,907
そ の 他 の 消 費 支 出	69,869	42,929	55,987	62,955	75,714	111,761
基 礎 的 支 出 *	170,661	139,731	161,301	169,098	179,480	203,697
選 択 的 支 出 *	126,271	57,461	81,981	113,603	152,730	225,580
構 成 比						
消 費 支 出	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
食 料	23.2	26.9	24.7	23.9	22.7	20.8
住 居	5.7	7.4	7.3	6.5	5.4	3.7
光 熱 ・ 水 道	7.7	10.0	8.6	7.9	7.2	6.3
光 熱 費	6.0	7.8	6.7	6.2	5.6	4.9
電 気 代	3.3	4.1	3.6	3.4	3.1	2.8
ガ ス 代	2.0	2.7	2.3	2.1	1.9	1.6
他 の 光 熱	0.7	1.1	0.8	0.7	0.6	0.5
上 下 水 道 料	1.7	2.1	1.9	1.7	1.6	1.4
家 具 ・ 家 事 用 品	3.4	3.4	3.3	3.4	3.3	3.3
被 服 及 び 履 物	4.2	3.0	3.4	4.0	4.6	5.1
保 健 医 療	4.3	5.3	4.9	4.2	3.9	3.6
交 通 ・ 通 信	13.2	11.9	12.7	13.8	13.5	13.4
教 育	4.3	1.5	2.1	3.5	5.3	6.6
教 養 娯 楽	10.6	8.9	10.0	10.5	11.3	11.2
そ の 他 の 消 費 支 出	23.5	21.8	23.0	22.3	22.8	26.0
基 礎 的 支 出 *	57.5	70.9	66.3	59.8	54.0	47.5
選 択 的 支 出 *	42.5	29.1	33.7	40.2	46.0	52.5
光熱費に占める灯油の割合	10.9	13.3	11.2	10.6	10.2	9.7

- (注) 1. 光熱費は電気代、ガス代及び他の光熱を合計したものである。
 2. *の項目は品目分類による。
 3. 平成13年から15年までの家計調査の結果を基に支出弾力性（消費支出総額の変化率に対する費目支出の変化率の比）を計算し、1.00未満の費目を基礎的支出、1.00以上の費目を選択的支出として区分した。

3 世帯人員別（総世帯）

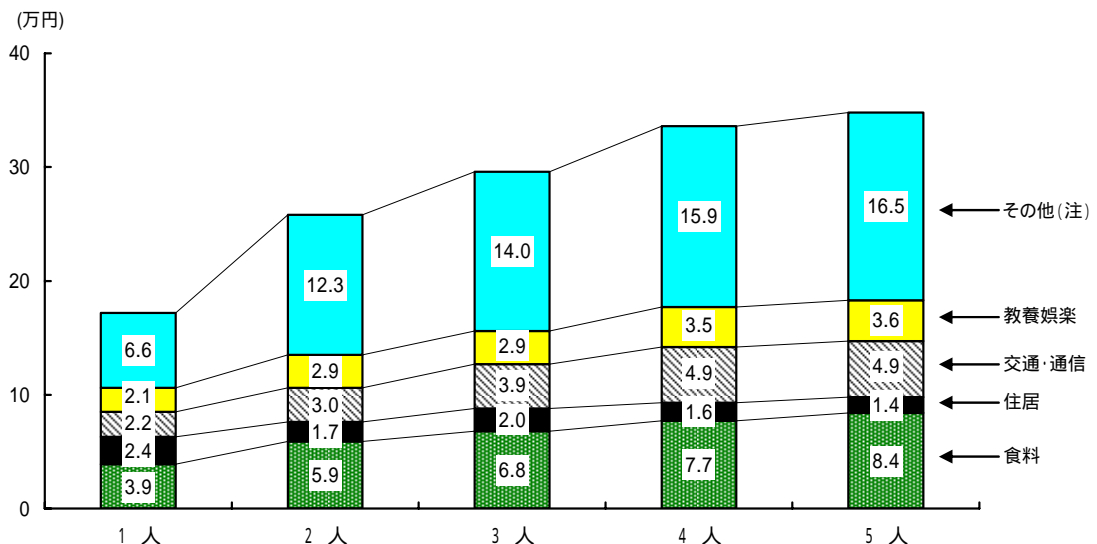
(1) 単身世帯の消費支出は4人世帯1人当たりの消費支出の約2倍

総世帯の消費支出について世帯人員別にみると、1人世帯（単身世帯）は171,602円、2人世帯は258,123円、3人世帯は296,541円、4人世帯は335,552円、5人世帯は347,788円となった。単身世帯の消費支出は4人世帯の約半分となっているが、世帯員1人当たりの消費支出を比べると、4人世帯の約2倍となっている（図 - 3 - 1、表 - 3 - 1）。

(2) 消費支出は4人世帯を除く各区分で実質減少

消費支出について対前年実質増減率を世帯人員別にみると、単身世帯で実質0.2%の減少となったほか、2人世帯で実質1.9%の減少、3人世帯で実質4.2%の減少、5人世帯で実質0.1%の減少となった。一方、4人世帯では実質0.7%の増加となった（図 - 3 - 2、表 - 3 - 2）。

図 - 3 - 1 世帯人員別消費支出額（総世帯） - 平成20年 -



- (注) 1. 「その他」は「光熱・水道」、「家具・家事用品」、「被服及び履物」、「保健医療」、「教育」及び「その他の消費支出」を合計したものである。
 2. 世帯人員が6人以上の世帯については、標本数が少ないため表示していない(図 - 3 - 2も同じ)。
 3. 図中の数値は金額(万円)である。

図 - 3 - 2 世帯人員別消費支出の対前年実質増減率（総世帯） - 平成20年 -

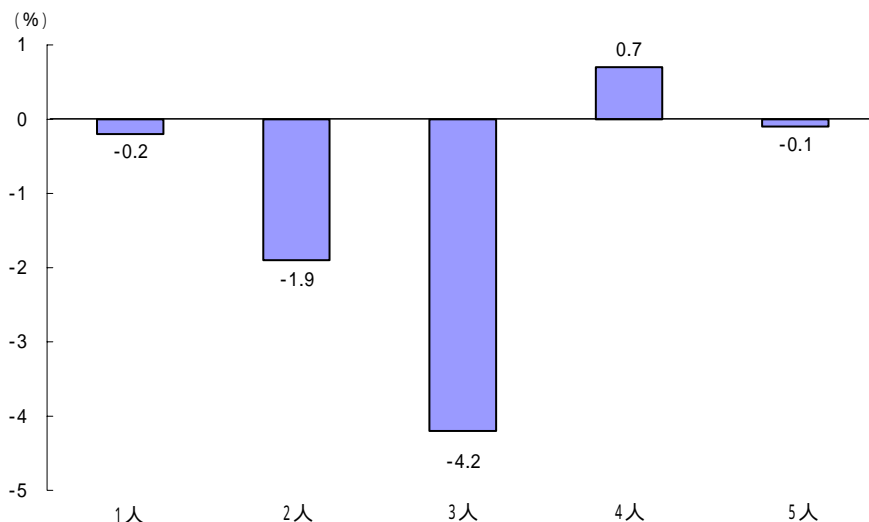


表 - 3 - 1 世帯人員別家計支出（総世帯） - 平成20年 -

(円)

項 目	平 均	世帯人員別				
		1人	2人	3人	4人	5人
世帯数分布(1万分比)	10,000	2,844	2,817	1,848	1,602	629
世帯主の年齢(歳)	55.6	55.5	63.8	54.2	47.0	47.7
持家率(%)	72.5	50.2	83.8	78.6	77.6	82.5
消費支出	261,306	171,602	258,123	296,541	335,552	347,788
食料	60,583	39,409	59,440	68,451	76,511	84,099
住居	18,930	24,047	16,670	19,637	16,144	13,905
光熱・水道	19,418	10,996	19,432	22,890	24,740	28,167
家具・家事用品	8,319	4,131	9,113	10,109	10,684	11,042
被服及び履物	11,175	7,772	10,090	12,352	15,769	14,838
保健医療	10,790	6,108	13,319	12,511	11,834	12,237
交通・通信	34,201	21,748	30,279	39,370	48,712	48,621
教育	9,111	4	533	8,438	27,944	33,903
教養娯楽	28,359	20,770	29,219	29,188	35,379	36,188
その他の消費支出	60,418	36,617	70,028	73,596	67,835	64,786
交際費	24,028	19,410	32,685	24,701	19,270	18,536
仕送り金	5,673	2,974	5,788	9,338	6,670	5,206
世帯員1人当たりの消費支出	103,693	171,602	129,062	98,847	83,888	69,558
		構 成 比 (%)				
消費支出	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
食料	23.2	23.0	23.0	23.1	22.8	24.2
住居	7.2	14.0	6.5	6.6	4.8	4.0
光熱・水道	7.4	6.4	7.5	7.7	7.4	8.1
家具・家事用品	3.2	2.4	3.5	3.4	3.2	3.2
被服及び履物	4.3	4.5	3.9	4.2	4.7	4.3
保健医療	4.1	3.6	5.2	4.2	3.5	3.5
交通・通信	13.1	12.7	11.7	13.3	14.5	14.0
教育	3.5	0.0	0.2	2.8	8.3	9.7
教養娯楽	10.9	12.1	11.3	9.8	10.5	10.4
その他の消費支出	23.1	21.3	27.1	24.8	20.2	18.6
交際費	9.2	11.3	12.7	8.3	5.7	5.3
仕送り金	2.2	1.7	2.2	3.1	2.0	1.5

(注) 世帯人員が6人以上の世帯については、標本数が少ないため表示していない。なお、平均は6人以上の世帯を含む(表 - 3 - 2も同じ)。

表 - 3 - 2 世帯人員別消費支出の対前年実質増減率の推移（総世帯）

(%)

年 次	平均	世帯人員別				
		1人	2人	3人	4人	5人
平成13年	-2.0	-1.9	0.6	-4.0	-2.4	-0.6
14	-0.1	0.1	0.5	0.8	0.4	0.2
15	-1.0	-1.4	-1.7	-0.4	-0.2	-0.4
16	0.5	1.5	1.6	0.2	0.1	-1.1
17	-0.1	2.1	-1.9	2.4	-1.1	1.1
18	-3.5	-8.0	-1.7	-4.3	-0.5	-2.2
19	1.2	3.2	1.6	2.8	-0.6	-0.6
20	-1.7	-0.2	-1.9	-4.2	0.7	-0.1

4 世帯主の職業別（総世帯）

(1) 勤労者世帯では民間職員の世帯で消費支出が実質減少

総世帯のうち勤労者世帯は、世帯主の職業で労務作業者の世帯、民間職員の世帯及び官公職員の世帯に分けることができる。そこで、世帯主の職業別の実収入、可処分所得、消費支出及び平均消費性向を前年と比べてみると、次のような特徴がみられる。

収入面をみると、実収入は民間職員の世帯で実質2.2%の減少となった。一方、官公職員の世帯では実質3.1%の増加となったほか、労務作業者の世帯で実質2.2%の増加となった。可処分所得は、民間職員の世帯で実質3.1%の減少となった。一方、官公職員の世帯では実質1.1%の増加となったほか、労務作業者の世帯で実質1.0%の増加となった。

消費支出をみると、民間職員の世帯で実質3.1%の減少となった。一方、官公職員の世帯では実質3.3%の増加となったほか、労務作業者の世帯で実質0.7%の増加となった。

平均消費性向をみると、官公職員の世帯で上昇となった。一方、労務作業者の世帯では低下となった。民間職員の世帯では同水準となった（図 - 4 - 1、表 - 4 - 1）。

(2) 勤労者以外の世帯では個人営業、法人経営者及び無職の世帯で消費支出が実質減少

総世帯のうち勤労者以外の世帯について個人営業の世帯、法人経営者の世帯及び無職の世帯をみると、消費支出は法人経営者の世帯で実質9.5%の減少となったほか、個人営業の世帯で実質4.6%の減少、無職の世帯で実質1.0%の減少となった（図 - 4 - 1、表 - 4 - 1）。

図 - 4 - 1 主な世帯主の職業別消費支出の対前年実質増減率（総世帯）

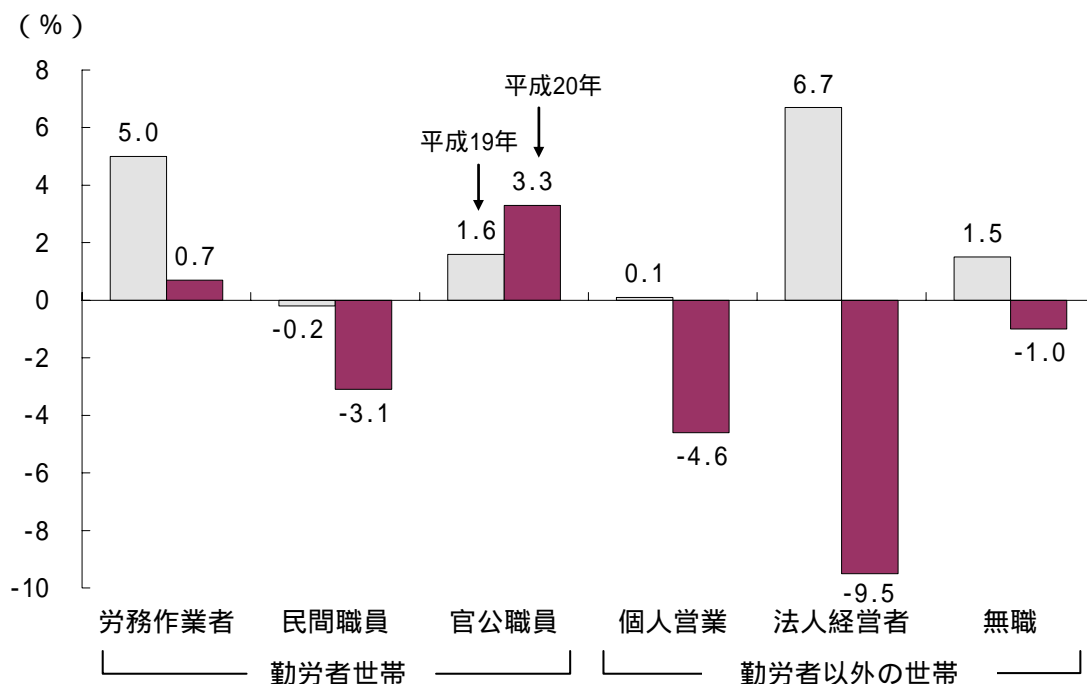


表 - 4 - 1 主な世帯主の職業別家計収支の推移（総世帯）

(%)

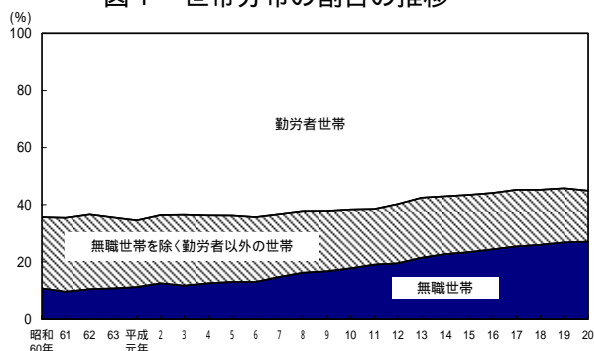
項目, 年次	勤労者世帯				勤労者以外 の世帯	個人 営業	法人 経営者	無職	
		労務 作業員	民間 職員	官公 職員					
対前年実質増減率									
実収入	平成13年	-1.5	-1.6	-2.2	3.5	-1.4
	14	-0.7	-1.3	-1.4	0.0	-2.7
	15	-1.8	-3.5	0.4	-4.1	0.4
	16	0.9	0.9	-1.4	-0.5	-3.1
	17	-1.5	-1.7	-1.4	2.4	1.9
	18	0.3	1.8	3.9	-6.7	-1.3
	19	0.7	1.8	0.2	0.9	1.5
	20	-0.2	2.2	-2.2	3.1	-3.1
	平成20年 月平均額 (円)	486,805	389,616	515,214	641,571	176,753
対前年実質増減率									
可処分所得	平成13年	-1.4	-1.6	-2.2	3.5	-2.1
	14	-1.3	-1.6	-2.2	0.0	-3.9
	15	-1.6	-3.4	0.6	-3.9	0.6
	16	0.9	1.1	-1.1	-0.9	-2.9
	17	-1.3	-1.3	-1.0	2.2	1.6
	18	0.0	1.3	3.4	-6.9	-2.4
	19	0.4	1.5	-0.4	1.3	0.6
	20	-1.4	1.0	-3.1	1.1	-3.3
	平成20年 月平均額 (円)	402,932	330,595	423,418	520,735	152,668
対前年実質増減率									
消費支出	平成13年	-1.9	-2.4	-2.6	4.2	-1.1	-2.4	-3.3	1.0
	14	0.2	-0.4	0.5	-2.4	0.0	0.4	-2.7	1.9
	15	-1.0	-1.0	-0.4	-1.7	-0.7	-1.2	8.6	-1.5
	16	1.5	1.6	0.6	-1.8	-0.8	-2.3	-3.8	0.1
	17	0.4	1.3	1.4	-1.1	0.1	3.4	-2.5	-0.1
	18	-4.3	-6.2	-2.2	-4.4	-2.3	2.0	-1.6	-3.4
	19	1.6	5.0	-0.2	1.6	1.2	0.1	6.7	1.5
	20	-1.0	0.7	-3.1	3.3	-3.1	-4.6	-9.5	-1.0
	平成20年 月平均額 (円)	291,498	249,116	305,626	351,939	227,091	246,392	378,256	207,397
平均消費性向	平成12年	71.6	74.2	71.9	66.6	122.1
	13	71.2	73.6	71.6	67.1	126.0
	14	72.3	74.5	73.7	65.5	133.8
	15	72.7	76.4	73.0	67.0	131.0
	16	73.2	76.7	74.2	66.4	135.1
	17	74.4	78.8	76.1	64.3	132.8
	18	71.2	73.0	72.0	66.0	131.4
	19	72.1	75.5	72.2	66.1	132.7
20	72.3	75.4	72.2	67.6	135.8	
平成20年世帯数分布 (1万分比)		5,315	1,906	2,707	702	4,685	1,102	222	3,195

<参考> 二人以上の世帯における世帯分布の変化及びその消費支出への影響

1 無職世帯の割合は約3割に

二人以上の世帯に占める無職世帯（世帯主が無職の世帯）の割合をみると、人口の高齢化が進んでいることから、長期的に上昇傾向で推移しており、昭和60年は10.7%であった割合が、平成20年は27.1%となっている（図1）。

図1 世帯分布の割合の推移

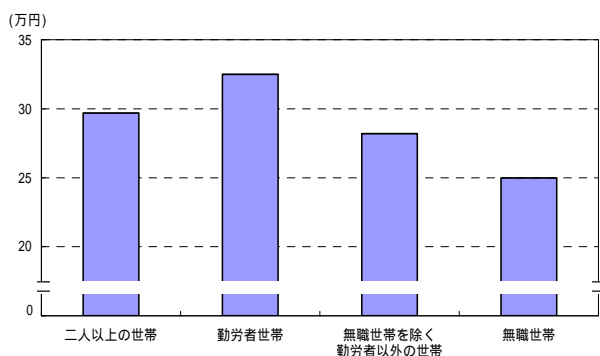


- (注)1. 無職世帯を除く勤労者以外の世帯には、世帯主の職業が個人営業、法人経営者などの世帯が含まれる。以下同じ。
2. 平成11年以前は、農林漁家世帯を除く結果による。また、平成12年以降は、農林漁家世帯を含む結果による（図3も同じ）。

2 1世帯当たりの消費支出

二人以上の世帯について、平成20年の1世帯当たりの消費支出をみると、勤労者世帯では324,929円、無職世帯を除く勤労者以外の世帯では281,975円、無職世帯では249,836円となっており、無職世帯の消費支出は、勤労者世帯の消費支出の8割弱となっている（図2）。

図2 1世帯当たりの消費支出 - 平成20年 -

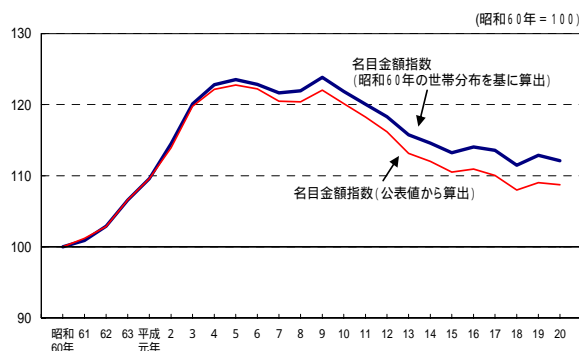


3 無職世帯割合の上昇による1世帯当たりの消費支出への影響

昭和60年における「勤労者世帯」、「無職世帯を除く勤労者以外の世帯」及び「無職世帯」の世帯分布の割合で加重平均した、各年の1世帯当たりの名目平均消費支出を算出した。これを昭和60年を100とした金額指数でみると、平成元年までは、公表値（世帯分布の変化を含んでいる）から算出した名目金額指数とほぼ同水準で推移していたが、その後は昭和60年の世帯分布による名目金額指数の方が、高い水準となっている。

これは、消費支出の水準が勤労者世帯に比べて低い無職世帯の割合が、上昇したことによるものである（図3）。

図3 名目金額指数の推移



5 世帯主が60歳以上の世帯

(1) 高齢無職世帯

ア 可処分所得は実質減少

総世帯のうち高齢無職世帯（世帯主が60歳以上の無職世帯）の実収入は184,977円で、前年に比べ実質2.3%の減少となった。内訳をみると、約9割を占める公的年金などの社会保障給付は160,621円で、前年に比べ実質1.8%の減少となった。また、直接税、社会保険料などの非消費支出は24,791円で、前年に比べ名目0.1%の減少となった。その結果、可処分所得は160,186円で、実質2.4%の減少となった（図 - 5 - 1，表 - 5 - 1）。

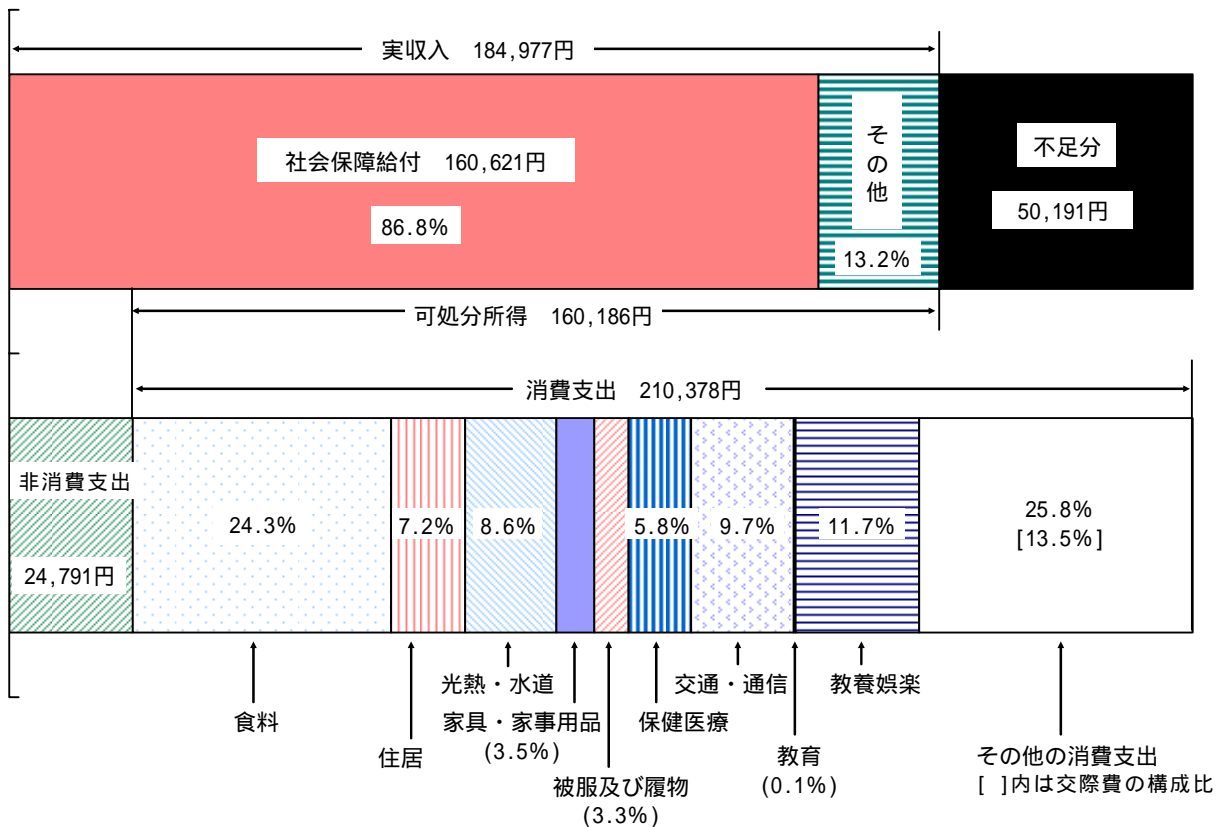
イ 消費支出は実質減少

高齢無職世帯の消費支出は210,378円で、前年に比べ実質0.4%の減少となった。内訳をみると、住居，食料，家具・家事用品などが実質減少となった。一方，教養娯楽，交通・通信及び光熱・水道が実質増加となった。

消費支出の費目別構成比をみると，交通・通信，光熱・水道などの割合が上昇し，住居，食料などの割合が低下した。総世帯と比べると，交際費などの「その他の消費支出」，保健医療，光熱・水道，食料などの割合が高くなっている。

なお，エンゲル係数（消費支出に占める食料の割合）は24.3%と，前年に比べ0.2ポイント低下した（図 - 5 - 1，表 - 5 - 1）。

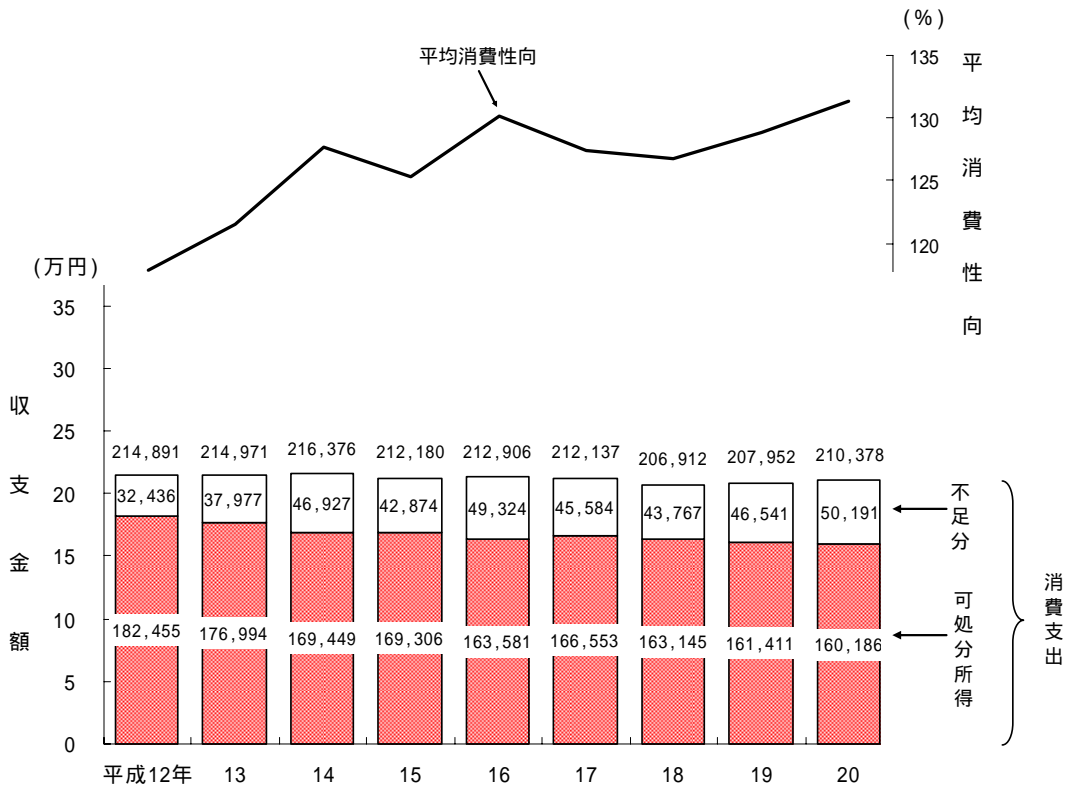
図 - 5 - 1 高齢無職世帯の家計収支（総世帯） - 平成20年 -



ウ 平均消費性向は上昇

消費支出が可処分所得を上回る高齢無職世帯の平均消費性向は131.3%で、前年（128.8%）に比べ2.5ポイント上回った。また、消費支出に対する可処分所得の不足分は50,191円で、前年に比べ3,650円増加した。可処分所得の不足分は金融資産の取り崩しなどで賄われている（図 - 5 - 2，表 - 5 - 1）。

図 - 5 - 2 高齢無職世帯の可処分所得額，消費支出額及び平均消費性向の推移（総世帯）



(注) 図中の数値の単位は円である。

<参考> 世帯主が60歳以上の世帯

世帯主が60歳以上の世帯に占める無職世帯の割合は66.6%で、前年（67.0%）に比べ0.4ポイント低下した。また、勤労者世帯の割合は16.4%で、前年（14.9%）に比べ1.5ポイント上昇した。

表 世帯主が60歳以上の世帯の世帯属性別分布（総世帯） - 平成20年 -

世帯属性	世帯主が60歳以上の世帯に占める割合 (%)
世帯主が60歳以上の世帯	100.0
勤労者世帯	16.4
無職世帯	66.6
うち60歳以上の単身無職世帯	25.0
うち高齢夫婦無職世帯 (夫65歳以上, 妻60歳以上)	23.2
上記以外の世帯	17.1

表 - 5 - 1 高齢無職世帯の家計収支（総世帯）

項 目	平成19年		20年				(参 考) 総世帯 構成比(%)
	月平均額 (円)	構成比 (%)	月平均額 (円)	対前年 実質増減率 (%)	寄与度 (%)	構成比 (%)	
世帯人員(人)	1.88	-	1.86	-	-	-	-
有業人員(人)	0.23	-	0.23	-	-	-	-
世帯主の年齢(歳)	72.3	-	72.5	-	-	-	-
実 収 入	186,235	100.0	184,977	-2.3	-2.3	100.0	-
勤 め 先 収 入	11,512	6.2	11,567	-1.1	-0.07	6.3	-
世帯主の配偶者の収入	3,594	1.9	4,537	24.2	0.47	2.5	-
他の世帯員収入	7,917	4.3	7,030	-12.6	-0.54	3.8	-
事業・内職収入	3,157	1.7	3,314	3.3	0.06	1.8	-
他の経常収入	164,729	88.5	164,046	-2.0	-1.75	88.7	-
社会保障給付金	160,910	86.4	160,621	-1.8	-1.51	86.8	-
仕送り金	849	0.5	1,156	34.1	0.16	0.6	-
可 処 分 所 得	161,411	-	160,186	-2.4	-	-	-
消 費 支 出	207,952	100.0	210,378	-0.4	-0.4	100.0	100.0
食 料	50,865	24.5	51,102	-2.0	-0.51	24.3	23.2
住 居	16,124	7.8	15,106	-6.7	-0.52	7.2	7.2
光熱・水道	17,048	8.2	18,080	0.1	0.00	8.6	7.4
家具・家事用品	7,700	3.7	7,294	-5.0	-0.18	3.5	3.2
被服及び履物	7,166	3.4	6,944	-3.6	-0.12	3.3	4.3
保健医療	12,466	6.0	12,262	-1.3	-0.08	5.8	4.1
交通・通信	19,199	9.2	20,428	4.3	0.40	9.7	13.1
教 育	344	0.2	293	-15.4	-0.03	0.1	3.5
教 養 娯 楽	23,544	11.3	24,613	5.0	0.57	11.7	10.9
その他の消費支出	53,498	25.7	54,254	-0.2	-0.05	25.8	23.1
諸 雑 費	18,097	8.7	18,764	3.3	0.28	8.9	7.7
交 際 費	29,322	14.1	28,492	-4.3	-0.61	13.5	9.2
仕 送 り 金	859	0.4	1,569	79.8	0.33	0.7	2.2
非 消 費 支 出	24,824	-	24,791	* -0.1	-	-	-
直 接 税	11,623	-	11,560	* -0.5	-	-	-
社 会 保 険 料	13,173	-	13,196	* 0.2	-	-	-
黒字 [可処分所得 - 消費支出]	-46,541	-	-50,191	** -3,650	-	-	-
金 融 資 産 純 増	-42,257	-	-45,596	** -3,339	-	-	-
平 均 消 費 性 向 (%)	128.8	-	131.3	*** 2.5	-	-	-

- (注) 1. *は名目増減率
2. **は前年との差額(円)
3. ***は前年とのポイント差
4. 「その他の消費支出」, 交際費及び仕送り金の増減率の実質化には, 消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。

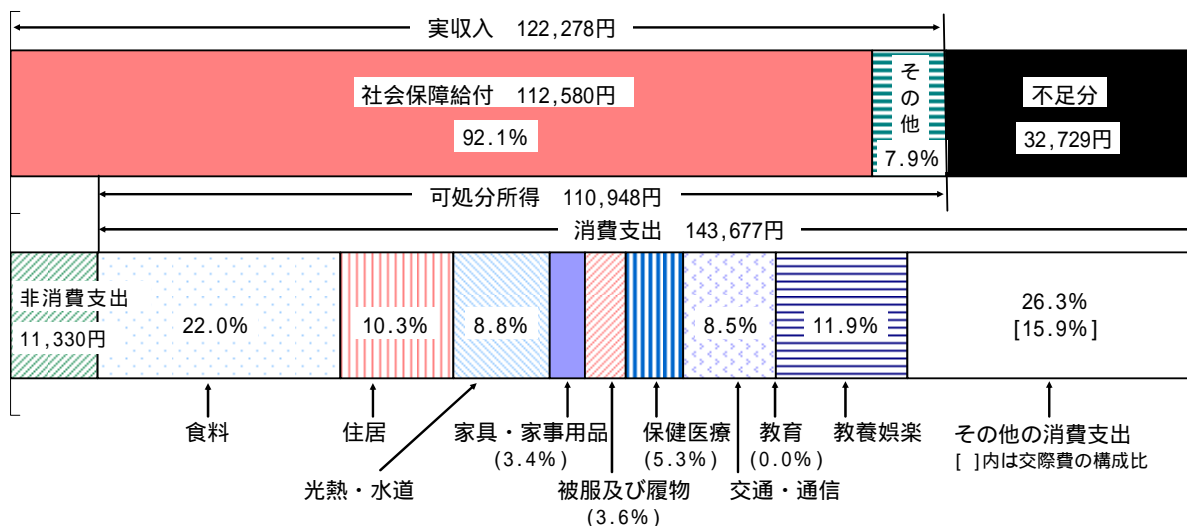
(2) 60歳以上の単身無職世帯

可処分所得及び消費支出は実質減少，平均消費性向は低下

60歳以上の単身無職世帯の実収入は122,278円で，前年に比べ実質0.9%の減少となった。

また，可処分所得は110,948円で，実質0.8%の減少となり，消費支出は143,677円で，実質0.9%の減少となった。その結果，平均消費性向は129.5%で，前年に比べ0.2ポイント低下した（図 - 5 - 3，表 - 5 - 2）

図 - 5 - 3 60歳以上の単身無職世帯の家計収支 - 平成20年 -



(3) 高齢夫婦無職世帯

可処分所得は実質減少，消費支出は実質増加，平均消費性向は上昇

高齢夫婦無職世帯（夫65歳以上，妻60歳以上の夫婦1組のみの世帯のうち世帯主が無職の世帯）の実収入は226,043円で，前年に比べ実質0.4%の減少となった。

また，可処分所得は193,385円で，実質0.5%の減少となったが，消費支出は242,773円で，実質0.6%の増加となった。その結果，平均消費性向は125.5%で，前年に比べ1.3ポイント上昇した（図 - 5 - 4，表 - 5 - 2）

図 - 5 - 4 高齢夫婦無職世帯の家計収支 - 平成20年 -

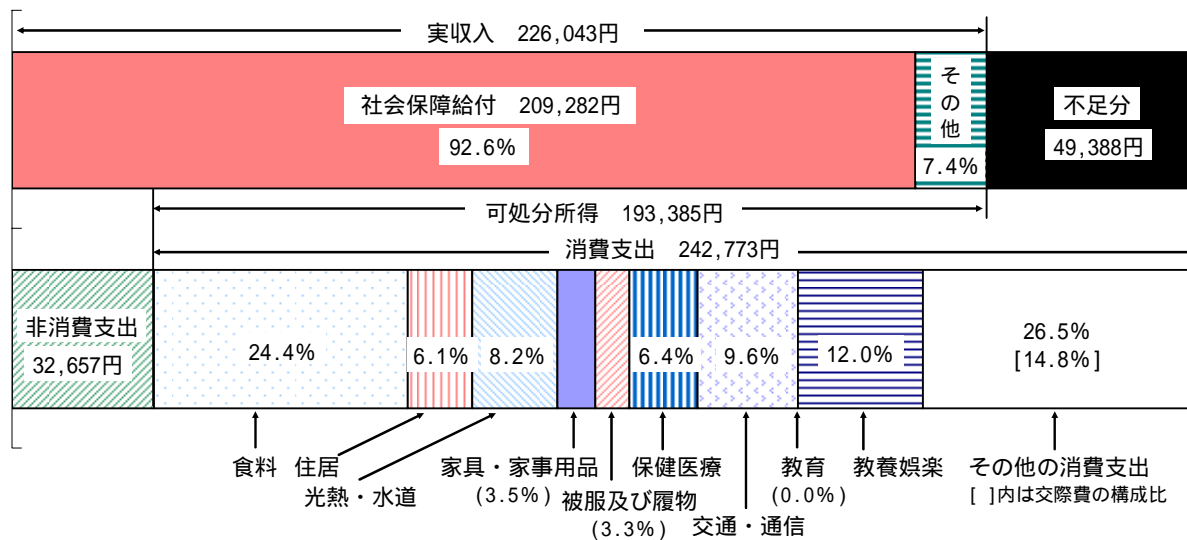


表 - 5 - 2 60歳以上の単身無職世帯及び高齢夫婦無職世帯の家計収支

項 目	60歳以上の単身無職世帯			高齢夫婦無職世帯		
	平成19年 月平均額 (円)	20年 月平均額 (円)	対前年 実質増減率 (%)	平成19年 月平均額 (円)	20年 月平均額 (円)	対前年 実質増減率 (%)
世帯人員(人)	1.00	1.00	-	2.00	2.00	-
有業人員(人)	-	-	-	0.05	0.07	-
世帯主の年齢(歳)	73.8	73.8	-	73.4	73.5	-
実収入	121,418	122,278	-0.9	223,459	226,043	-0.4
勤め先収入	-	-	-	2,678	4,244	56.0
世帯主の配偶者の収入	-	-	-	2,678	4,244	56.0
事業・内職収入	1,311	1,394	4.6	3,483	3,327	-6.0
他の経常収入	113,982	115,639	-0.1	211,471	212,458	-1.1
社会保障給付	110,628	112,580	0.2	207,574	209,282	-0.8
仕送り金	1,091	1,373	23.8	560	803	41.1
可処分所得	110,074	110,948	-0.8	191,254	193,385	-0.5
消費支出	142,742	143,677	-0.9	237,475	242,773	0.6
食料	31,344	31,653	-1.6	58,092	59,157	-0.8
住居	17,296	14,758	-15.0	15,342	14,823	-3.8
光熱・水道	11,626	12,622	2.5	18,681	19,840	0.2
家具・家事用品	5,384	4,871	-9.2	8,674	8,582	-0.8
被服及び履物	5,308	5,159	-3.3	7,916	8,109	1.9
保健医療	7,051	7,549	7.4	16,396	15,592	-4.6
交通・通信	10,894	12,145	9.3	22,256	23,360	2.9
教育	2	6	-	2	27	-
教養娯楽	16,602	17,106	3.5	27,524	29,040	6.0
その他の消費支出	37,236	37,807	-0.1	62,593	64,242	1.0
諸雑費	12,782	14,404	12.3	18,730	19,778	5.2
交際費	23,811	22,894	-5.4	35,655	35,984	-0.7
仕送り金	601	454	-25.7	968	1,141	16.0
非消費支出	11,344	11,330	* -0.1	32,206	32,657	* 1.4
直接税	5,841	6,246	* 6.9	15,121	15,223	* 0.7
社会保険料	5,498	5,068	* -7.8	17,048	17,406	* 2.1
エンゲル係数(%)	22.0	22.0	** 0.0	24.5	24.4	** -0.1
黒字[可処分所得-消費支出]	-32,668	-32,729	*** -61	-46,221	-49,388	*** -3,167
金融資産純増	-27,188	-25,089	*** 2,099	-41,246	-44,087	*** -2,841
平均消費性向(%)	129.7	129.5	** -0.2	124.2	125.5	** 1.3

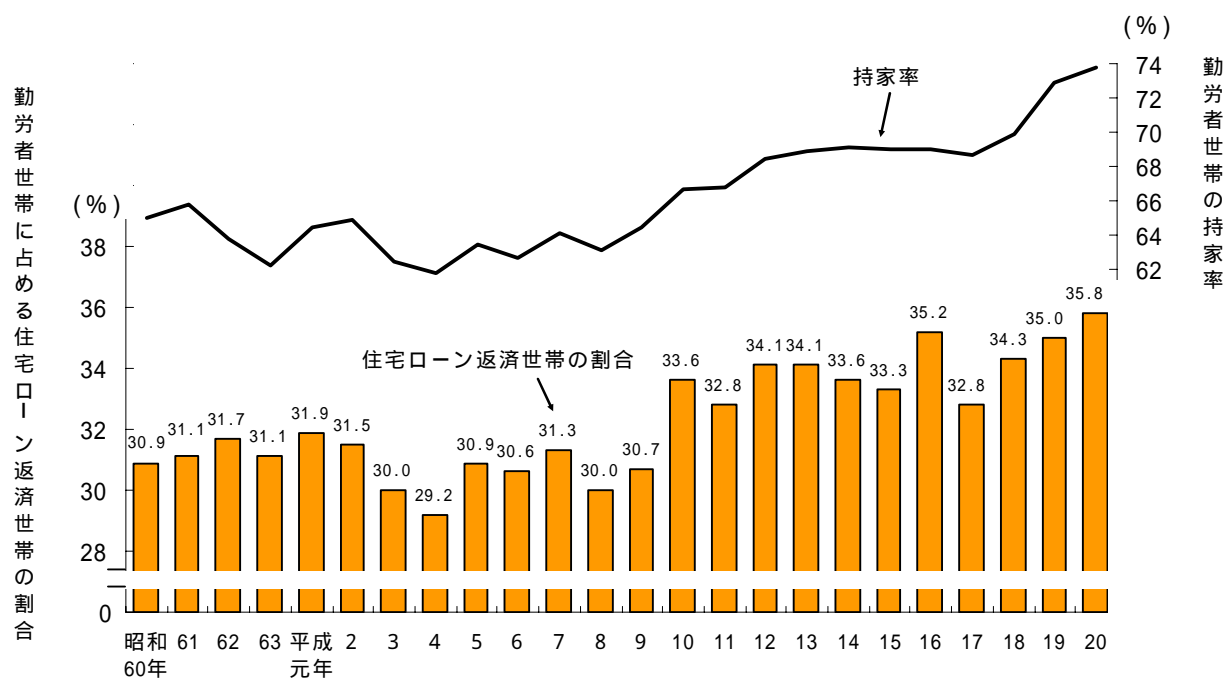
- (注) 1. *は名目増減率
2. **は前年とのポイント差
3. ***は前年との差額(円)
4. 「その他の消費支出」, 交際費及び仕送り金の増減率の実質化には, 消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。
5. 教育は支出金額が少ないことから, 増減率は掲載していない。

6 住宅ローン返済世帯（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

(1) 住宅ローン返済世帯の割合は上昇

二人以上の世帯のうち勤労者世帯に占める住宅ローン返済世帯（土地家屋借金返済のある世帯）の割合は、35.8%と前年に比べ上昇し、昭和54年に集計を開始して以来最高となった。昭和60年以降の推移をみると、61年から平成2年までは31%台で推移していたが、3年から9年にかけてやや低下した。しかし、平成10年以降は持家率の上昇とともに32～35%台で推移している。また、平成18年以降は3年連続の上昇となっている（図 - 6 - 1）。

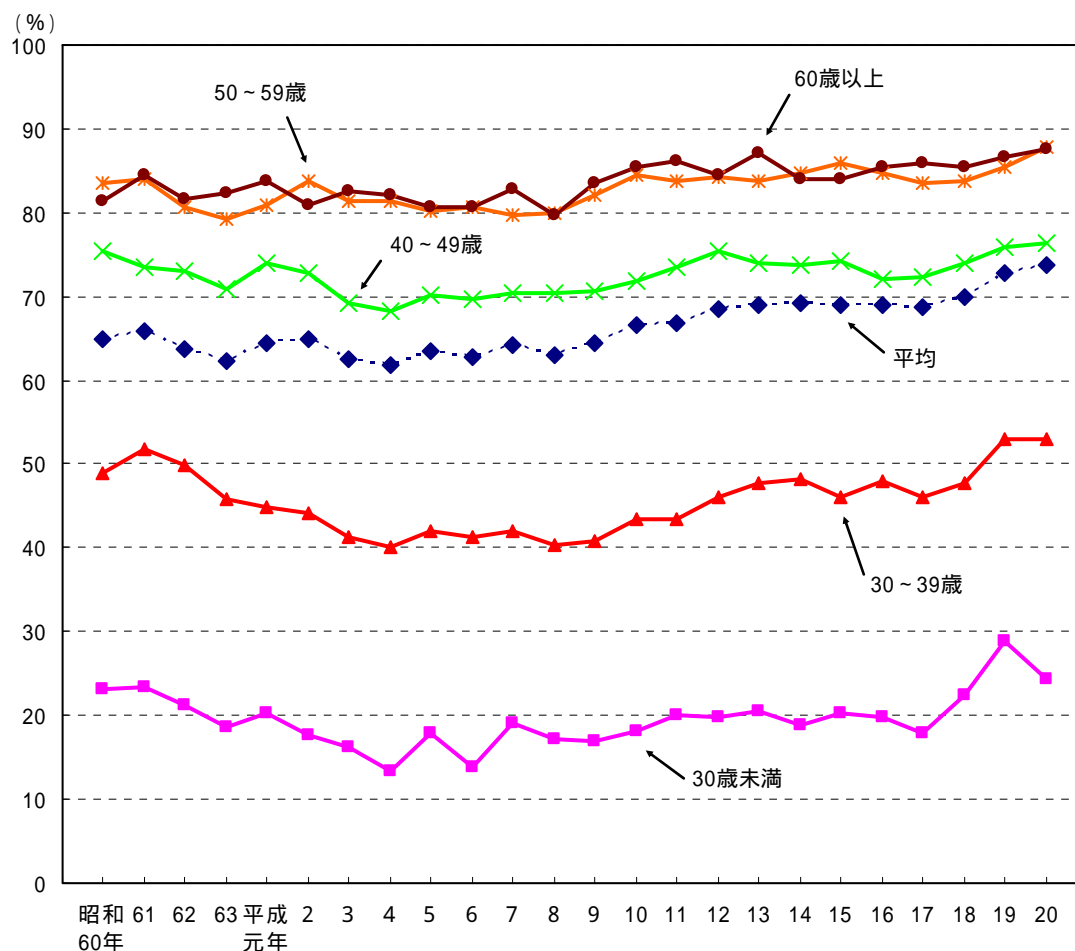
図 - 6 - 1 勤労者世帯に占める住宅ローン返済世帯の割合及び持家率の推移
（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



(注) 平成11年以前は、農林漁家世帯を除く結果による。また、平成12年以降は、農林漁家世帯を含む結果による。

< 参考 > 世帯主の年齢階級別持家率の推移

図 世帯主の年齢階級別持家率の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



(注) 平成11年以前は、農林漁家世帯を除く結果による。また、平成12年以降は、農林漁家世帯を含む結果による。

二人以上の世帯のうち勤労者世帯についてみると、平成18年以降3年連続で持家率が上昇している。そこで、持家率の動きを世帯主の年齢階級別にみると、平成17年から19年にかけて、30歳未満の世帯で11.1ポイント、30～39歳の世帯で7.0ポイント上昇し、全体の持家率を引き上げた。平成20年は、50～59歳の世帯で前年に比べ2.5ポイントの上昇となり、他の階級に比べ大きく上昇している。また、持家率の高い60歳以上の世帯の割合が増えている（平成17年は12.7%、20年は15.1%）ことも全体の持家率の上昇に寄与している。

(2) 住宅ローン返済世帯の平均消費性向は返済のない世帯を下回る

昭和60年以降について、住宅ローン返済の有無別に収支をみると、住宅ローン返済世帯は可処分所得、消費支出共に、住宅ローン返済のない世帯を上回っている。

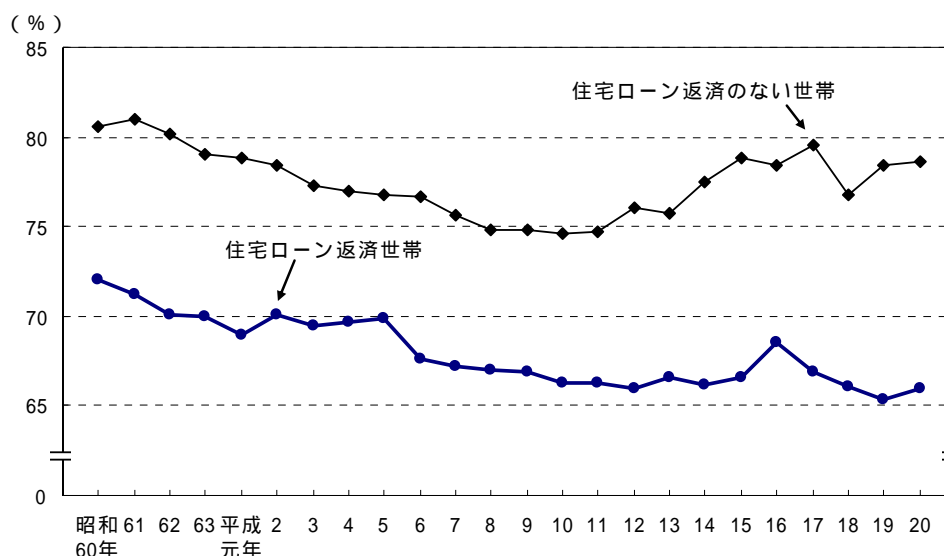
平均消費性向をみると、住宅ローン返済世帯は、住宅ローン返済のない世帯を下回っており、平成20年は12.6ポイント低くなっている。また、住宅ローン返済世帯の平均消費性向の推移をみると、平成17年以降3年連続の低下となったが、20年は上昇となっている（表 - 6 - 1、図 - 6 - 2）。

表 - 6 - 1 住宅ローン返済の有無別家計収支の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

年次	月平均額(円)								比率(倍)		
	住宅ローン返済世帯				住宅ローン返済のない世帯				住宅ローン返済世帯 住宅ローン返済のない世帯		
	実収入	可処分所得	消費支出	平均消費性向(%)	実収入	可処分所得	消費支出	平均消費性向(%)	実収入	可処分所得	消費支出
昭和60年	538,983	444,139	319,758	72.0	402,734	342,179	275,948	80.6	1.34	1.30	1.16
61	551,442	452,913	322,678	71.2	408,566	346,455	280,543	81.0	1.35	1.31	1.15
62	554,445	457,984	321,161	70.1	417,092	354,536	284,205	80.2	1.33	1.29	1.13
63	579,768	481,596	337,238	70.0	436,794	371,797	293,651	79.0	1.33	1.30	1.15
平成元年	596,043	498,487	343,575	68.9	448,846	385,289	303,783	78.8	1.33	1.29	1.13
2	633,799	524,495	367,456	70.1	470,196	401,903	315,092	78.4	1.35	1.31	1.17
3	677,822	562,476	390,760	69.5	493,573	421,685	326,104	77.3	1.37	1.33	1.20
4	689,038	567,521	395,818	69.7	512,258	435,083	335,097	77.0	1.35	1.30	1.18
5	675,836	556,631	389,174	69.9	523,384	443,005	340,093	76.8	1.29	1.26	1.14
6	679,533	567,824	383,833	67.6	517,628	442,971	339,571	76.7	1.31	1.28	1.13
7	679,494	564,487	379,252	67.2	521,396	444,742	336,207	75.6	1.30	1.27	1.13
8	704,071	583,052	390,500	67.0	526,167	448,114	335,184	74.8	1.34	1.30	1.17
9	704,354	579,334	387,316	66.9	546,970	460,657	344,516	74.8	1.29	1.26	1.12
10	697,879	580,337	384,566	66.3	533,841	453,202	337,876	74.6	1.31	1.28	1.14
11	666,890	555,896	368,472	66.3	529,585	448,710	335,275	74.7	1.26	1.24	1.10
12	653,751	545,541	360,029	66.0	515,638	437,582	332,507	76.0	1.27	1.25	1.08
13	646,093	538,700	358,893	66.6	504,501	428,445	324,490	75.7	1.28	1.26	1.11
14	646,240	536,575	355,412	66.2	486,031	411,714	318,925	77.5	1.33	1.30	1.11
15	615,669	510,418	339,888	66.6	479,373	405,786	319,904	78.8	1.28	1.26	1.06
16	626,294	519,561	355,711	68.5	480,217	406,421	318,537	78.4	1.30	1.28	1.12
17	621,357	517,275	346,295	66.9	477,265	403,935	321,286	79.5	1.30	1.28	1.08
18	620,856	515,622	341,050	66.1	476,072	402,741	309,367	76.8	1.30	1.28	1.10
19	624,128	515,563	337,334	65.4	477,481	403,218	315,998	78.4	1.31	1.28	1.07
20	622,599	510,685	336,839	66.0	484,856	404,785	318,274	78.6	1.28	1.26	1.06

(注) 平成11年以前は、農林漁家世帯を除く結果による。また、平成12年以降は、農林漁家世帯を含む結果による（図 - 6 - 2も同じ）。

図 - 6 - 2 住宅ローン返済の有無別平均消費性向の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

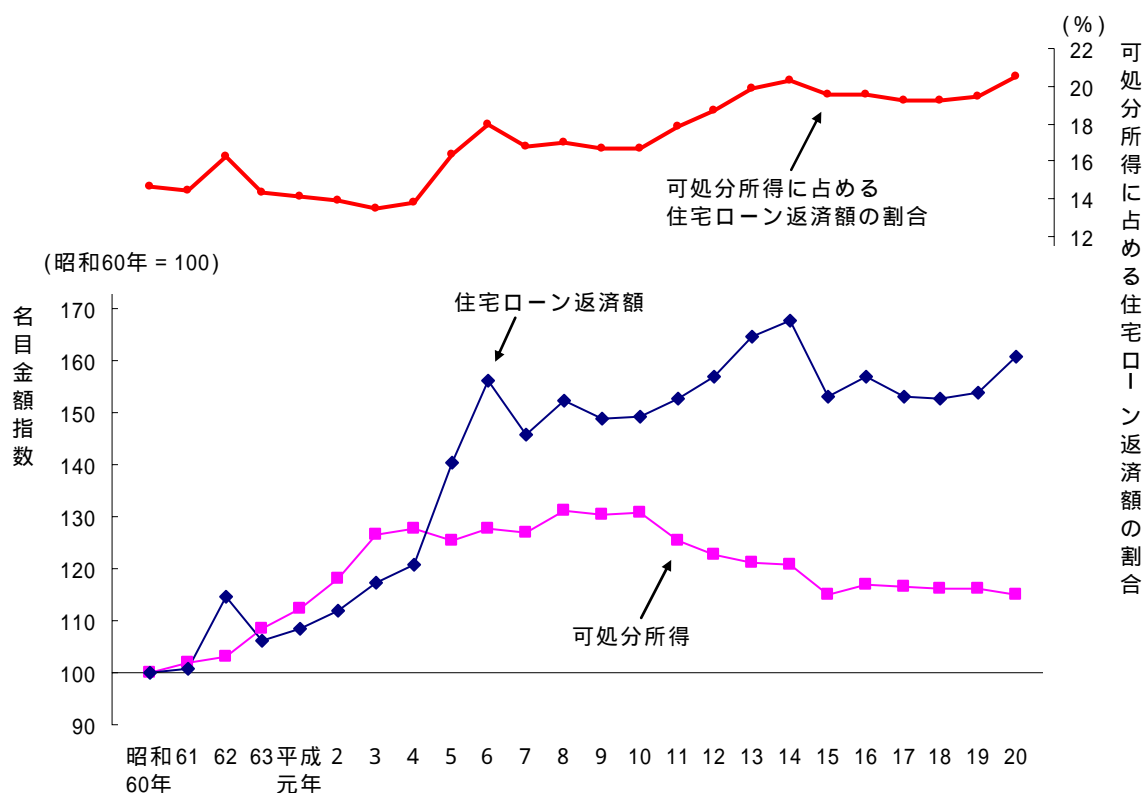


(3) 可処分所得に占める住宅ローン返済額の割合は上昇

住宅ローン返済額（土地家屋借金返済）は、1世帯当たり1か月平均104,475円（年間約125万円）で、前年（99,996円）に比べ名目4.5%の増加となった。

可処分所得に占める住宅ローン返済額の割合について昭和60年以降の推移をみると、平成4年から6年にかけて、住宅ローン返済額が急激に増加したことから上昇した。平成11年から14年にかけて可処分所得が減少する一方、住宅ローン返済額が増加したことから、可処分所得に占める住宅ローン返済額の割合は上昇し、14年に20.3%となった。平成15年は、住宅ローン返済額が減少したものの、可処分所得も減少したことから19.5%となり、16年から19年にかけて19%台で推移した。平成20年は住宅ローン返済額が増加したことから20.5%となり、昭和54年に集計を開始して以来最高となった（図 - 6 - 3，表 - 6 - 2）。

図 - 6 - 3 住宅ローン返済世帯における可処分所得及び住宅ローン返済額の名目金額指数並びに可処分所得に占める住宅ローン返済額の割合の推移
（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）



(注) 平成11年以前は、農林漁家世帯を除く結果による。また、平成12年以降は、農林漁家世帯を含む結果による。

表 - 6 - 2 住宅ローン返済世帯の家計収支の推移（二人以上の世帯のうち勤労者世帯）

項 目	平成18年	19年	20年		
	月平均額 (円)	月平均額 (円)	月平均額 (円)	対前年 実質増減率 (%)	構成比 (%)
世帯人員(人)	3.72	3.70	3.69	-	-
有業人員(人)	1.75	1.72	1.74	-	-
世帯主の年齢(歳)	45.9	45.7	45.8	-	-
実収入	620,856	624,128	622,599	-1.8	100.0
勤め先収入	597,130	600,829	598,311	-2.0	96.1
世帯主収入	514,857	519,739	513,073	-2.9	82.4
うち男性	502,990	511,265	505,146	-2.8	81.1
定期収入	417,411	418,718	418,790	-1.6	67.3
臨時収入・賞与	97,447	101,021	94,282	-8.2	15.1
世帯主の配偶者の収入	72,713	72,052	73,685	0.7	11.8
うち女性	72,023	71,480	73,665	1.5	11.8
他の世帯員収入	9,559	9,039	11,553	25.8	1.9
事業・内職収入	3,438	2,744	2,672	-4.1	0.4
他の経常収入	11,011	10,627	11,687	8.3	1.9
可処分所得	515,622	515,563	510,685	-2.5	-
消費支出	341,050	337,334	336,839	-1.7	100.0
食料	73,438	74,373	74,645	-2.1	22.2
住居	7,114	6,730	6,090	-9.9	1.8
光熱・水道	24,446	23,107	24,242	-1.0	7.2
家具・家事用品	10,833	10,529	11,124	6.0	3.3
被服及び履物	15,336	15,994	15,878	-1.2	4.7
保健医療	11,473	11,854	11,481	-2.8	3.4
交通・通信	51,968	50,801	52,357	1.1	15.5
教育	26,508	26,055	26,170	-0.3	7.8
教養娯楽	35,522	37,537	37,204	-0.4	11.0
その他の消費支出	84,412	80,353	77,648	-4.9	23.1
交際費	23,517	23,981	22,375	-8.2	6.6
仕送り金	12,482	9,001	9,256	1.2	2.7
非消費支出	105,235	108,565	111,913	* 3.1	-
土地家屋借金純減	97,037	96,556	100,353	* 3.9	-
土地家屋借金返済	99,211	99,996	104,475	* 4.5	*** 20.5
(控除)土地家屋借入金	2,174	3,440	4,122	* 19.8	-
平均消費性向(%)	66.1	65.4	66.0	** 0.6	-
黒字率(%)	33.9	34.6	34.0	** -0.6	-
金融資産純増率(%)	14.6	14.7	13.8	** -0.9	-

- (注) 1. *は名目増減率
 2. **は前年とのポイント差
 3. ***は可処分所得に占める割合
 4. 「その他の消費支出」, 交際費及び仕送り金の増減率の実質化には, 消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。